

平成 2 5 年 度

# 事 業 報 告 書

〔 平成25年 4 月 1 日から

平成26年 3 月31日まで 〕

一般社団法人 北海道商工会議所連合会

# 平成25年度 事業報告書 目次

I. 総括的概要	1
II. 事項別状況	3
1. 定款・規程等	3
(1) 定    款	3
(2) 規    程	3
2. 組        織	3
(1) 会        員	3
(2) 特別会員	3
(3) 委    員    会	3
(4) 特別委員会	4
(5) 役        員	5
(6) 名誉会頭	5
(7) 顧        問	5
(8) 特別顧問	6
(9) 参        与	6
3. 事    務    局	6
(1) 事務局長	6
(2) 事    務    局	6
4. 庶        務	6
(1) 文        書	6
5. 会        議	6
(1) 総会・常議員会	6
(2) 監    査    会	7
(3) 委    員    会	7
(4) 会頭・副会頭会議	7
(5) 専務理事会議	8
(6) 事務局長会議	9
6. 事    業    活    動	9
(1) 地域振興に即した政策提言活動の実施	9
(イ) 建議・要望	9
(ロ) 懇談会等	13
(ハ) 北海道成長戦略ビジョンの策定	14
(2) 中小企業経営安定化対策の強化	17
(イ) 中小金融企業円滑化法終了に係る対応	17
(ロ) 中小企業の経営・技術強化に係る専門家派遣事業	18

(ハ) 雇用対策の推進	18
(3) 経済交流拡大・販路拡大に向けて	18
(イ) 「食」のみがきあげ事業の実施	18
(ロ) 道産食品の販路拡大・プロモーション活動の推進	18
(ハ) 北海道産ワインの愛飲運動（北海道ワインチェン）の実施	20
(ニ) 国際化・海外市場開拓への支援	20
(ホ) 東北地域との産業間交流・連携促進事業	20
(4) 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの 活性化促進	21
(イ) 北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワークの設立	21
(ロ) 道外展示会での「北海道ブース」出展	21
(ハ) 調査研究活動の実施	22
(ニ) 環境行動の推進	22
(5) 高速交通ネットワークの確立	22
(イ) 北海道新幹線札幌延伸と新函館（仮称）開業に向けた 取り組み	22
(ロ) 道内13空港の維持・存続に向けた取り組み	23
(6) 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて	23
(イ) おもてなし人材育成事業の実施	23
(ロ) 自転車周遊観光実験事業の実施	24
(ハ) 団塊世代の旅行誘致に向けた商品プランの検討	24
(7) 全道大会・連絡会議	25
(イ) 全道大会	25
(ロ) 連絡会議	35
(8) 講習会・研修会等	36
(イ) 職員研修会	36
(ロ) 業務別担当者会議	37
(ハ) 巡回相談	37
(ニ) 補助金審査会	37
(ホ) 調査研究	37
(ハ) 刊行物	38
(9) その他	38
(イ) 大会等	38
(ロ) 後援・協賛	38
(ハ) 関係団体	38
<b>Ⅲ. 関係団体事業活動</b>	<b>39</b>
諸会議等出席	42

# 平成25年度 事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

## I. 総括的概要

平成25年度のわが国経済は、国の財政・金融政策、いわゆるアベノミクス効果により、円高是正や株価の回復が進み、企業収益が改善されるとともに、個人消費も堅調に推移し、加えて公共事業の拡大により、景気は穏やかな回復を続けた。

北海道経済においても、建設、観光といった裾野の広い産業が好調さを取り戻し、関連する産業にも好影響を与え、緩やかな回復を続けたが、中小企業や地域においては、燃料・原材料価格の高止まり、人件費、電力料金の上昇等により、回復を十分に実感するまでには至らなかった。

この様な状況にあつて、本連合会は、全道42商工会議所をはじめ関係機関・団体との密接な連携の下、北海道経済の活性化に向け、景気対策、中小企業対策、北海道新幹線、高規格幹線道路等必要な社会資本整備、電力の安定需給などを強く求めた。

また、北海道成長戦略ビジョンの策定、専門家による中小企業の経営改善計画策定支援、食のみがきあげ事業、地場企業の合同企業説明会、環境・エネルギー関連技術・製品の販路開拓、自転車周遊観光実験事業、北海道観光マスター検定など、諸事業の推進に努めた。

### 1. 地域振興に即した政策提言活動の実施

成長する北海道を目指し、景気対策をはじめ、中小企業対策の充実・強化、社会資本整備、観光振興、電力の安定需給等に係る要望活動の実施や、各種大会、懇談会等を開催するなど、積極的な政策提言活動を展開した。

第63回全道商工会議所大会を苫小牧市で開催した他、第48回東北・北海道商工会議所連絡会議を秋田市で開催し、これらの決議等を踏まえ要望活動を実施し、また、北海道知事や日本商工会議所会頭との懇談会を開催し、全道各地域の課題と対応策等について懇談した。

さらに、急速な人口減少・高齢化が進む中、今後の北海道の成長の礎となる戦略的な将来ビジョンとして、北海道成長戦略ビジョンの策定を進めるとともに、「これからの北海道成長への視座」をテーマにフォーラムを札幌で開催した。

### 2. 中小企業経営安定化対策の強化

消費税率の引き上げに伴う、中小企業の円滑な価格転嫁を図るべく、国及び関係機関に対し要望を行った。

また、中小企業金融円滑化法の終了を踏まえ、中小企業の経営改善計画策定への支援として、専門家派遣事業を実施した他、北海道再生支援協議会と連携し、岩見沢・千歳・苫小牧において、個別相談会を実施した。

さらに、地域中小企業の人材確保に向けて、地場企業への就職を考えている学生と地場企業との合同企業説明会を開催した。

### 3. 経済交流拡大・販路拡大に向けて

優位性が高い北海道の「食」産業分野の成長を目指し、食のみがきあげによる販売競争力の強化と、道内外への販路拡大を図るべく、道内5カ所で専門家による個別企業相談会を開催した他、東京での「第48回スーパーマーケットトレードショー2014」や、札幌での「第29回北海道産品取引商談会」等に出展し、バイヤーとの商談会を実施した。

また、東北地域との産業間連携交流・連携を促進するため、「第8回ビジネスマッチ東北2013」や、「サツエキグルメLIVE」に出展した他、東北地域のバイヤー向けに、専用Webサイ

ト「美味いっしょ北海道Biz」を開設した。

さらに、地産地消の推進として、北海道産ワインの愛飲運動を実施し、第63回全道商工会議所大会において道産ワインの紹介及び試飲会を実施した他、道内の醸造所MAPの作成・配布を行った。

#### 4．本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化推進

本道の特色を活かした環境・エネルギー分野の技術・製品開発の促進と、国内外に向け技術・製品の普及・拡大を推進すべく、道内の企業・団体・大学・行政・金融機関の連携による、北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワークを設立し、展示会への出展や、一般消費者向けに全道9ヶ所で省エネリフォーム北海道キャラバンを実施した。

また、企業の自主的な環境行動を促すため、全道商工会議所エコ宣言行動を推進し、節電・省エネ活動を実行した他、「北海道環境マネジメントシステムスタンダード(HES)」及び、「エコアクション21」の普及に努めた。

#### 5．高速交通ネットワークの確立

北海道にとって必要不可欠な社会資本である、北海道新幹線並びに高規格幹線道路の建設促進等について、国及び関係機関に対し要望を行った。北海道新幹線の札幌までの早期開業と、2年後に迫った新函館(仮称)開業に向けた取り組みとして、北陸新幹線視察会の実施や、道南地域成長戦略会議「どうなんサミット」を函館で開催し、早期開業に向けた機運の醸成を図った。

また、道内13空港の維持・存続を図るべく、札幌において講演会を開催した。

#### 6．北海道観光の魅力・満足度向上に向けて

道民の観光振興への意識の高揚と、ホスピタリティの向上等を図るため、北海道観光マスター検定(第8回)を11月に実施(698名受験、409名合格)するとともに、合格者のフォローアップとして「北海道観光マスターの会」を運営した他、観光産業従事者を対象に「おもてなし中国語講座」を旭川で開催した。

また、サイクルツーリズム北海道推進協議会との連携により、自転車周遊観光実験事業を実施し、モデルコースの策定しモニターツアーを実施した他、千葉での展示会への出展、モデルコースMAPの作成・配布、Webサイトの開設などPRに努めた。

さらに、団塊世代の旅行誘致に向けた、「セカンドハネムーン」用の商品プランを検討するため、アンケート調査を実施した。

#### 7．商工会議所の組織・運営基盤の強化

各地商工会議所との連携の下、会員総会、常議員会、専務理事会等を開催を通じ、商工会議所の組織・運営の強化に努めた他、各地商工会議所の実施する諸大会・会議への参加・協力や商工会議所役職員の表彰を行った。

また、商工会議所巡回相談・指導等を通じ、商工会議所法に基づく組織・運営体制、経営改善普及事業をはじめとする補助事業の適正・効果的な運用などの相談・支援を行った他、職員の資質向上対策として、中小企業相談所長会議、経営指導員向けの研修会を開催した。

さらに、商工会議所青年部が主体となり、JC、農協青年部等、他青年団体と連携し開催した、「第1回北海道青年経済人会議」を支援するなど、次代を担う経済人の育成に取り組んだ。

会員サービス事業としては、全道商工会議所の会員を対象に「共通優待サービス事業」と、中小企業の福利厚生事業の一環として、商工会議所会員事業所向けの各種共済制度を推進した。

## Ⅱ. 事 項 別 状 況

### 1 . 定 款 ・ 規 程 等

(1) 定 款

○定款変更箇所(第175回臨時会員総会議決、平成25年11月26日実施)  
第27条(役員の設定)第1項第4号(常議員)を15人から16人に変更

(2) 規 程 変更なし

---

### 2 . 組 織

(1) 会 員 道内42商工会議所

(2) 特別会員 230名

(3) 委 員 会

○政策委員会

委員長	永 田 正 記 (北 見 会頭)
副委員長	新 谷 龍一郎 (旭 川 会頭)
副委員長	松 本 榮 一 (函 館 会頭)
副委員長	山 本 秀 明 (小 樽 会頭)
副委員長	高 橋 勝 坦 (帯 広 会頭)
副委員長	藤 田 博 章 (苫小牧 会頭)
副委員長	栗 林 和 徳 (室 蘭 会頭)
副委員長	栗 林 定 正 (釧 路 会頭)

委員長 札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、岩見沢、留萌、網走、苫小牧、稚内、滝川、紋別、富良野、士別、江別、余市、千歳、登別(21名)

○産業振興委員会

委員長	安孫子 建 雄 (江 別 会頭)
副委員長	永 倉 尚 郎 (深 川 会頭)
副委員長	岩 渕 健 悦 (上砂川 会頭)
副委員長	若 林 輝 彦 (美 幌 会頭)
副委員長	三津橋 昌 博 (石 狩 会頭)

委員長 札幌、小樽、旭川、北見、岩見沢、苫小牧、根室、深川、伊達、砂川、遠軽、士別、江別、岩内、倶知安、上砂川、美幌、赤平、留辺蘂、千歳、石狩(21名)

○中小企業委員会

委員長	千 葉 道 夫 (士 別 会頭)
副委員長	伊 藤 新 吉 ( 森 会頭)
副委員長	澤 田 宏 一 (夕 張 会頭)
副委員長	染 谷 純 一 (歌志内 会頭)
副委員長	西 出 勝 利 (赤 平 会頭)
副委員長	加 藤 建 一 (留辺蘂 会頭)

委員 函館、室蘭、岩見沢、留萌、網走、稚内、深川、栗山、紋別、名寄、森、富良野、士別、江別、余市、芦別、浦河、夕張、歌志内、赤平、留辺蘂（21名）

○観光振興委員会

委員長 上田俊朗（登別 会頭）  
副委員長 山下洋司（根室 会頭）  
副委員長 藤田健慈（名寄 会頭）  
副委員長 岸本邦宏（美唄 会頭）  
副委員長 上田正則（浦河 会頭）  
委員 札幌、小樽、函館、旭川、釧路、帯広、根室、稚内、滝川、名寄、伊達、美唄、余市、倶知安、浦河、夕張、美幌、千歳、登別、恵庭、石狩（21名）

○地域開発委員会

委員長 知見喜美男（紋別 会頭）  
副委員長 松原正和（栗山 会頭）  
副委員長 佐々木雅昭（遠軽 会頭）  
副委員長 辻庄嗣（岩内 会頭）  
副委員長 坂田憲正（芦別 会頭）  
委員 室蘭、釧路、帯広、北見、留萌、網走、苫小牧、滝川、栗山、紋別、砂川、遠軽、森、富良野、美唄、岩内、芦別、上砂川、歌志内、登別、恵庭（21名）

○運営委員会

委員長 荒木啓文（道商連 専務理事）  
副委員長 松倉敏郎（旭川 専務理事）  
副委員長 酒井康次（函館 専務理事）  
副委員長 山崎範夫（小樽 専務理事）  
副委員長 橋枝篤志（帯広 専務理事）  
委員 札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、苫小牧、滝川、富良野、余市、千歳、道商連（14名）

(4) 特別委員会

○環境対策特別委員会

委員長 中田伸也（稚内 会頭）  
副委員長 伊藤新吉（森 会頭）  
副委員長 辻庄嗣（岩内 会頭）  
副委員長 中原章博（網走 会頭）  
委員 道南ブロック：函館、伊達、森、浦河  
道央ブロック：栗山、岩内、恵庭、石狩  
道東ブロック：北見、網走、紋別、美幌  
道北ブロック：旭川、稚内、砂川、士別（16名）

○地域主権推進特別委員会

委員長 荒木毅（富良野 会頭）  
副委員長 藤田博章（苫小牧 会頭）  
副委員長 岸本邦宏（美唄 会頭）  
副委員長 山下洋司（根室 会頭）  
委員 道南ブロック：函館、室蘭、苫小牧、登別  
道央ブロック：小樽、美唄、夕張、千歳  
道東ブロック：釧路、根室、遠軽、留辺蘂  
道北ブロック：旭川、留萌、滝川、富良野（16名）

○国際経済交流特別委員会

委員長	滝 沢 靖 六	(札幌 特別顧問)
副委員長	松 野 和 彦	(旭川 副会頭)
副委員長	藤 本 長 章	(帯広 副会頭)
副委員長	畷 村 公 宏	(小樽 国際・観光委員長)
副委員長	成 澤 茂	(函館 国際経済交流委員長)
委員	札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、留萌、苫小牧、稚内、根室、紋別、夕張、千歳、登別、恵庭、石狩 (18名)	

(5) 役員

会 頭	高 向 巖	(札幌 会頭)
副 会 頭	新 谷 龍一郎	(旭川 会頭)
副 会 頭	松 本 榮 一	(函館 会頭)
副 会 頭	山 本 秀 明	(小樽 会頭)
副 会 頭	高 橋 勝 坦	(帯広 会頭)
副 会 頭	永 田 正 記	(北見 会頭)
副 会 頭	藤 田 博 章	(苫小牧 会頭)
副 会 頭	栗 林 和 徳	(室蘭 会頭)
副 会 頭	栗 林 定 正	(釧路 会頭)
専務理事	荒 木 啓 文	
常 議 員	五十嵐 閣	(岩見沢 会頭)
常 議 員	對 馬 健 一	(留萌 会頭)
常 議 員	中 原 章 博	(網走 会頭)
常 議 員	中 田 伸 也	(稚内 会頭)
常 議 員	藤 井 謙 和	(滝川 会頭)
常 議 員	知 見 喜美男	(紋別 会頭)
常 議 員	荒 木 毅	(富良野 会頭)
常 議 員	千 葉 道 夫	(士別 会頭)
常 議 員	安孫子 建 雄	(江別 会頭)
常 議 員	三 浦 文 夫	(余市 会頭)
常 議 員	瀧 澤 順 久	(千歳 会頭)
常 議 員	上 田 俊 朗	(登別 会頭)
監 事	寿 浅 弘 幸	(伊達 会頭)
監 事	其 田 勝 則	(砂川 会頭)
監 事	中 泉 澄 男	(恵庭 会頭)
常務理事	菊 嶋 明 廣	

(6) 名誉会頭 伊 藤 義 郎 (元会頭)

(7) 顧問

高 橋 はるみ	(北海道知事)
澤 田 和 宏	(北海道開発局長)
鈴 木 正 敏	(北海道財務局長)
江 國 清 志	(札幌国税局長)
小山内 智	(北海道運輸局長)
島 川 正 樹	(北海道防衛局長)
田 邊 揮司良	(陸上自衛隊北部方面総監)
曾我野 秀 彦	(日本銀行札幌支店長)
関 根 久 修	(日本政策投資銀行北海道支店長)
堀 口 幸 利	(日本政策金融公庫札幌支店長)
横 田 淳	(商工組合中央金庫札幌支店長)

- 近 藤 龍 夫 (北海道経済連合会会長)
- (8) 特別顧問
- 星 野 恭 亮 (札幌 副会頭)  
 岩 田 圭 剛 (札幌 副会頭)  
 似 鳥 昭 雄 (札幌 副会頭)  
 布 施 光 章 (札幌 副会頭)  
 大 槻 博 (札幌 副会頭)  
 勝 木 紀 昭 (札幌 副会頭)
- (9) 参 与
- 石 林 清 (元専務理事)  
 堀 北 朋 雄 (元専務理事)  
 向 井 慎 一 (前専務理事)  
 早 川 治 男 (元常務理事)  
 光 地 勇 一 (元常務理事)  
 佐々木 義 之 (前常務理事)

### 3. 事 務 局

- (1) 事務局長 菊 嶋 明 廣
- (2) 事務局 男性12名 女性3名 計15名

### 4. 庶 務

- (1) 文 書
- 発信文書 198件  
 受信文書 1,492件

### 5. 会 議

- (1) 総会・常議員会

○第165回常議員会・第174回通常会員総会合同会議

- 日 時 平成25年6月7日(金)  
 場 所 札幌パークホテル  
 出席者 会 員 42名  
 特別会員 98名  
 来 賓 他 8名
- 付議事項 議案第1号 平成24年度事業報告(案)について  
 議案第2号 平成24年度収支決算(案)について  
 議案第3号 第63回全道商工会議所大会提出議案について  
 議案第4号 特別会員の加入について
- 表 彰 北海道商工会議所連合会表彰規程による表彰
- ・第1条表彰 5商工会議所 7名
  - ・第3条表彰 35商工会議所 175名
  - ・第5条表彰 30商工会議所1連合会 70名

○第166回常議員会・第175回臨時会員総会合同会議

- 日 時 平成25年11月26日(火)

場 所 札幌パークホテル  
出席者 会 員 42名  
付議事項 議案第1号 定款の変更について  
議案第2号 第30期役員等の選任について  
議案第3号 委員会委員長・副委員長の委嘱について  
議案第4号 特別顧問の委嘱について  
議案第5号 顧問の委嘱について  
議案第6号 特別会員の加入について  
報告事項 1) 北海道成長戦略ビジョン中間報告について

○第167回常議員会・第176回通常会員総会合同会議

日 時 平成26年3月4日(火)  
場 所 札幌パークホテル  
出席者 会 員 42名  
特別会員 60名  
来 賓 他 4名  
付議事項 議案第1号 平成25年度特別会計更正予算(案)について  
議案第2号 平成26年度事業計画(案)について  
議案第3号 平成26年度収支予算(案)について  
議案第4号 特別会員の加入について

(2) 監 査 会

○平成24年度事業監査会

日 時 平成25年6月7日(金)  
場 所 札幌パークホテル  
出席監事 永 倉 尚 郎 (深 川 会頭)  
寿 浅 弘 幸 (伊 達 会頭)  
村 本 隆 二 (恵 庭 会頭)

(3) 委 員 会

○第1回政策委員会・合同委員会

日 時 平成25年6月7日(金)  
場 所 札幌パークホテル  
出席者 66名  
協議事項 1. 第63回全道商工会議所大会提出議案について  
報告事項 1. 北海道成長戦略ビジョンについて  
説 明 新幹線新函館開業後の広域観光等について  
北海道大学公共政策大学院教授 石 井 吉 春 氏

○第2回政策委員会・合同委員会

日 時 平成26年3月4日(火)  
場 所 札幌パークホテル  
出席者 61名  
協議事項 1. 平成26年度事業計画(案)について  
報告事項 1. 北海道成長戦略ビジョンについて

(4) 会頭・副会頭会議

○第1回会頭・副会頭会議

日 時 平成25年6月7日(金)  
場 所 札幌パークホテル

出席者 7名  
協議事項 1. 道商連第165回常議員会・第174回通常会員総会提出議案について

○第2回会頭・副会頭会議

日時 平成25年11月26日(火)  
場所 札幌パークホテル  
出席者 18名  
協議事項 1. 道商連第166回常議員会・第175回臨時会員総会提出議案について

○第3回会頭・副会頭会議

日時 平成26年3月4日(火)  
場所 札幌パークホテル  
出席者 19名  
協議事項 1. 道商連第167回常議員会・第176回臨時会員総会提出議案について

(5) 専務理事会議

○第223回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成25年5月17日(金)  
場所 ホテルモントレエーデルホフ札幌  
出席者 42名  
協議事項 1. 第63回全道商工会議所大会について  
2. 次回全道商工会議所大会開催地について  
3. 道商連表彰規程に基づく平成25年度表彰について  
説明 電気料金値上げ申請について  
北海道電力(株)取締役副社長 高橋賢友氏  
講演 マチおこしの現場から～様々な中心市街地の動き～  
コピーライター、街づくりプランナー 伊東徹秀氏

○第224回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成25年8月7日(水)  
場所 ホテルサンルート室蘭  
出席者 37名  
協議事項 1. 日本商工会議所第29期議員選挙について  
2. 道商連役員選任並びに臨時総会・全道商工会議所会頭との懇談会について  
3. 第48回東北・北海道商工会議所連絡会議について  
4. 北海道成長戦略ビジョンについて  
5. 道の給与減額措置に伴う小規模事業指導推進費補助金の改定について  
6. コンプライアンスの対応について  
説明 室蘭市の現状について  
室蘭商工会議所専務理事 山田一正氏

○第225回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成25年11月8日(金)  
場所 京王プラザホテル札幌  
出席者 42名  
協議事項 1. 道商連第30期役員の選任について  
2. 委員会正副委員長の委嘱、委員会分属について  
3. 特別顧問の委嘱について  
4. 道商連第30期事業活動方針(案)について  
5. 北海道成長戦略ビジョンについて

○第226回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成26年2月14日(金)  
場所 ホテルさっぽろ芸文館  
出席者 37名  
協議事項 1. 平成26年度事業計画(案)について  
2. 平成26年度会費徴収(案)について  
3. 平成26年度小規模事業指導推進費補助金について  
説明 中小企業・小規模事業者対策のポイントについて  
北海道経済産業局地域経済部長 東川敏文氏

(6) 事務局長会議

○全道商工会議所事務局長会議

日時 平成25年9月12日(木)～13日(金)  
場所 うらかわ優駿ビレッジアエル  
出席者 30名  
説明事項 1. 道商連からの情報提供  
2. 浦河地域の概要について  
浦河商工会議所事務局長 楠野博治氏  
事例発表 1. 自社ブランドトレードフェア事業について  
千歳商工会議所事務局長 高岡稔氏  
2. 観光・広域連携事業について  
帯広商工会議所理事・事務局長 梅澤弘一氏  
規模別懇談会  
視察 JRA日本中央競馬会日高育成場～うらかわ優駿ビレッジアエル

---

## 6. 事業活動

(1) 地域振興に即した政策提言活動の実施

(イ) 建議・要望

1. 平成25年4月11日(木)  
要望先 自由民主党北海道総合振興特別委員会  
要望者 高向会頭  
要望項目 中小企業対策の推進について  
まちづくり対策の推進について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
高規格幹線道路の早期完成について  
道内空港の維持・存続について
2. 平成25年4月22日(月)  
要望先 自由民主党幹事長  
要望者 高向会頭  
要望項目 景気対策の推進について  
中小企業経営安定化対策の強化について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
高規格幹線道路の早期完成について  
TPP交渉への慎重な対応について
3. 平成25年4月25日(木)  
要望先 経済産業省  
要望者 永田副会頭(北見会頭)

- 要望項目 電力の安定需給について
4. 平成25年5月18日(土)
- 要望先 財務大臣・金融担当大臣
- 要望者 高向会頭
- 要望項目 景気対策の推進について  
中小企業経営安定化対策の強化について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
高規格幹線道路の早期完成について
5. 平成25年7月8日(月)
- 要望先 北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道財務局、札幌国税局、北海道議会、北海道、北海道商工会議所議員連盟 他
- 要望者 高向会頭(書面)
- 要望項目 第63回全道商工会議所大会決議事項
- ・中小企業対策の推進について
  - ・金融対策の強化について
  - ・国税・地方税の改正について
  - ・北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
  - ・高規格幹線道路の早期完成について
  - ・道内空港の維持・存続について
  - ・国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
  - ・まちづくり対策の推進について
  - ・北海道の特色を活かした商品開発の推進と国内外への販路開拓・拡大について
  - ・北海道・東北地域の経済連携について
  - ・観光振興対策の推進について
  - ・地域振興対策の推進について
  - ・地域医療体制の充実・強化について
  - ・国際貿易交渉への対応について
  - ・北海道開発の枠組み堅持について
  - ・電力の安定需給について
  - ・北方領土返還の早期実現について
6. 平成25年7月10日(水)
- 要望先 厚生労働省、総務省
- 要望者 高向会頭(書面)
- 要望項目 職業能力開発促進センターの存続について
7. 平成25年7月12日(金)
- 要望先 国土交通大臣、本道選出国會議員
- 要望者 高向会頭
- 要望項目 中小企業対策の推進について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
高規格幹線道路の早期完成について  
道内空港の維持・存続について  
国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について  
まちづくり対策の推進について  
観光振興対策の推進について  
地域振興対策の推進について  
北海道開発の枠組み堅持について
8. 平成25年8月5日(月)
- 要望先 経済産業省、国土交通省、自由民主党、本道選出国會議員
- 要望者 高向会頭、新谷副会頭(旭川会頭)、永田副会頭(北見会頭)、山本副会頭

- (小樽会頭)、山本副会頭(釧路会頭)、栗林常議員(室蘭会頭)、藤田常議員(苫小牧会頭)、松原環境対策特別委員長(栗山会頭)、上田地域主権推進特別委員長(登別会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
- 要望項目 第63回全道商工会議所大会決議事項
- ・ 中小企業対策の推進について
  - ・ 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
  - ・ 高規格幹線道路の早期完成について
  - ・ 道内空港の維持・存続について
  - ・ 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
  - ・ まちづくり対策の推進について
  - ・ 観光振興対策の推進について
  - ・ 地域振興対策の推進について
  - ・ 地域医療体制の充実・強化について
  - ・ 北海道開発の枠組み堅持について
  - ・ 電力の安定需給について
9. 平成25年8月14日(水)
- 要望先 本道選出国會議員
- 要望者 高向会頭(書面)
- 要望項目 中小・小規模企業向け設備投資減税の創設・拡充について
10. 平成25年9月13日(金)
- 要望先 北海道商工会議所議員連盟
- 要望者 菊嶋常務理事
- 要望項目 商工会議所が担う経営改善普及事業の円滑な実施について
11. 平成25年10月8日(火)
- 要望先 自由民主党北海道支部連合会
- 要望者 高向会頭
- 要望項目 中小企業対策の推進について  
消費税の価格転嫁と景気対策について  
高規格幹線道路の早期完成について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
札幌冬季オリンピックの招致について  
JR北海道の信頼回復について  
空港等での外国人観光客の受入態勢整備について  
次代を担う人材育成について  
電力の安定需給並びにエネルギー関連企業育成について  
TPP交渉への慎重な対応について  
商工会議所が担う経営改善普及事業の円滑な実施について
12. 平成25年10月11日(金)
- 要望先 自由民主党幹事長
- 要望者 星野特別顧問(札幌副会頭)
- 要望項目 消費税の価格転嫁対策と景気対策について  
高規格幹線道路の早期完成について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
JR北海道の信頼回復について  
電力の安定需給並びにエネルギー関連企業育成について  
TPP交渉への慎重な対応について
13. 平成25年10月26日(土)
- 要望先 自由民主党北海道支部連合会
- 要望者 高向会頭
- 要望項目 中小企業対策の推進について

- 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
 高規格幹線道路の早期完成について  
 道内空港の維持・存続について  
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について  
 まちづくり対策の推進について  
 観光振興対策の推進について  
 地域振興対策の推進について  
 地域医療体制の充実・強化について  
 北海道開発の枠組み堅持について  
 電力の安定需給について
14. 平成25年11月9日(土)
- 要望先 公明党北海道本部  
 要望者 高向会頭、五十嵐常議員(岩見沢会頭) 他  
 要望項目 中小企業対策の推進について  
 消費税の価格転嫁と景気対策について  
 高規格幹線道路の早期完成について  
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
 札幌冬季オリンピックの招致について  
 JR北海道の信頼回復について  
 空港等での外国人観光客の受入態勢整備について  
 次代を担う人材育成について  
 電力の安定需給並びにエネルギー関連企業育成について  
 TPP交渉への慎重な対応について
15. 平成25年11月26日(火)
- 要望先 北海道知事  
 要望者 高向会頭、新谷副会頭(旭川会頭)、松本副会頭(函館会頭)、山本副会頭(小樽会頭)、高橋副会頭(帯広会頭)、藤田副会頭(苫小牧会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭)、栗林副会頭(釧路会頭) 他、  
 要望項目 中小企業の成長戦略について  
 平成25年度補正予算・平成26年度予算の確保について  
 消費税の価格転嫁と景気対策について  
 電力の安定需給について  
 高規格幹線道路の早期完成について  
 新幹線新函館(仮称)開業までの機運醸成と札幌までの工期短縮について  
 道路整備の促進と除排雪の徹底について  
 国際バルク戦略港湾に選定された釧路港等の整備促進について  
 空港等での外国人観光客の受入態勢整備について  
 まちづくり3法の一体的かつ実効ある運用について  
 地域医療体制の充実・強化について  
 次代を担う人材育成について  
 北海道開発の枠組み堅持について  
 TPP交渉への慎重な対応について  
 JR北海道の信頼回復について  
 札幌冬季オリンピックの招致について  
 商工会議所が担う経営改善普及事業の円滑な実施について
16. 平成25年11月28日(木)
- 要望先 経済産業省、国土交通省、自由民主党、本道選出国會議員  
 要望者 高向会頭、新谷副会頭(旭川会頭)、松本副会頭(函館会頭)、山本副会頭(小樽会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭)、中田常議員(稚内会頭)、知見常議員(紋別会頭)、荒木常議員(富良野会頭)、川上産業振興副委員長(倶知安会

- 頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
- 要望項目 中小企業対策の推進について  
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について  
高規格幹線道路の早期完成について  
道内空港の維持・存続について  
国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について  
まちづくり対策の推進について  
観光振興対策の推進について  
地域振興対策の推進について  
地域医療体制の充実・強化について  
北海道開発の枠組み堅持について  
電力の安定需給について  
札幌冬季オリンピックの招致について  
J R 北海道の信頼回復について  
T P P 交渉への慎重な対応について
17. 平成25年12月2日(月)
- 要望先 経済産業副大臣  
要望者 高向会頭  
要望項目 中小・小規模企業対策の推進について  
消費税の価格転嫁対策について  
電力の安定需給について
18. 平成25年12月9日(月)
- 要望先 日本商工会議所  
要望者 高向会頭、新谷副会頭(旭川会頭)、山本副会頭(小樽会頭)、高橋副会頭(帯広会頭)、藤田副会頭(苫小牧会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭)、安孫子産業振興委員長(江別会頭)、千葉中小企業委員長(士別会頭)、上田観光振興委員長(登別会頭)、知見地域開発委員長(紋別会頭)、中田環境対策特別委員長(稚内会頭)、荒木地域主権推進特別委員長(富良野会頭) 他
- 要望項目 北海道の政策課題について
19. 平成26年2月5日(水)
- 要望先 自由民主党北海道支部連合会、北海道議会自由民主党・道民会議商工業振興議員連盟  
要望者 菊嶋常務理事  
要望項目 小規模企業振興基本法早期制定を求める国への意見書採択について

(ロ) 懇談会等

○自由民主党北海道代議士会並びに北海道総合振興特別委員会との懇談会

- 日時 平成25年8月5日(月)  
場所 自由民主党本部  
出席者 高向会頭他25名  
懇談事項 第63回全道商工会議所大会決議に関する要望について

○北海道知事等と全道商工会議所会頭との懇談会

- 日時 平成25年11月26日(火)  
場所 札幌パークホテル  
出席者 高向会頭他85名  
懇談事項 1. 中小企業対策の推進について  
2. 電力の安定需給について  
3. 高規格幹線道路の早期完成について  
4. 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について

5. 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
6. 道内空港の維持・存続について
7. 観光振興対策の推進について
8. まちづくり対策の推進について
9. 地域医療体制の充実・強化について
10. 地域振興対策の推進について
11. 北海道開発の枠組み堅持について

○自由民主党北海道選出国會議員との懇談会

日 時 平成25年11月28日（火）  
 場 所 自由民主党本部  
 出席者 高向会頭他15名  
 懇談事項 平成26年度予算編成に向けた要望等について

○日本商工会議所三村会頭との懇談会

日 時 平成25年12月9日（月）  
 場 所 札幌グランドホテル  
 出席者 高向会頭他20名  
 懇談事項 北海道の政策課題について

(ハ) 北海道成長戦略ビジョンの策定

○検討委員会

委員長	紋別商工会議所会頭	知 見 喜美男
委員	函館商工会議所会頭	松 本 栄 一
	旭川商工会議所会頭	新 谷 龍一郎
	室蘭商工会議所会頭	栗 林 和 徳
	釧路商工会議所会頭	栗 林 定 正
	帯広商工会議所会頭	高 橋 勝 坦
	北見商工会議所会頭	永 田 正 記
	苫小牧商工会議所会頭	藤 田 博 章
	稚内商工会議所会頭	中 田 伸 也
	深川商工会議所会頭	永 倉 尚 郎
	栗山商工会議所会頭	松 原 正 和
	美唄商工会議所会頭	岸 本 邦 宏
	札幌商工会議所副会頭	布 施 光 章

アドバイザー

北海道開発局開発監理部次長	今	日出人
札幌国際大学学長	濱 田	康 行
北海道武蔵女子短期大学学長	内 田	和 男
北海商科大学教授	佐 藤	馨 一
北海道大学特任教授	小 磯	修 二
北海道大学准教授	岸	邦 宏
北東アジア研究交流センター特別研究員	佐 藤	昌 志
北海道建設業協会専務理事	牧 野	光 博

①第1回北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会

日 時 平成25年6月7日（金）  
 場 所 札幌パークホテル  
 参加者 22名

- 協議事項 1. ビジョン策定に向けての考え方について  
2. 検討テーマ（案）について

②第2回北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会

- 日時 平成25年10月16日（水）  
場所 札幌グランドホテル  
参加者 20名  
協議事項 1. 戦略ビジョン中間報告（案）について  
意見交換 1. 各ブロックからの戦略ビジョンの提案について

③第3回北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会

- 日時 平成26年3月4日（火）  
場所 札幌パークホテル  
参加者 25名  
情報提供 1. 国土強靱化について  
協議事項 1. 北海道成長戦略ビジョン（案）について

○検討委員会ワーキンググループ

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| 北海商科大学教授           | 佐藤馨一  |
| 北海道大学特任教授          | 小磯修二  |
| 北海道大学准教授           | 岸邦宏   |
| 北東アジア研究交流センター特別研究員 | 佐藤昌志  |
| (株)日本政策投資銀行北海道支店次長 | 大橋裕二  |
| (株)ノーザンクロス代表取締役    | 山重明   |
| (株)構研エンジニアリング常務取締役 | 川瀬良司  |
| 北武グループ会長室室長        | 佐藤寛晃  |
| (株)日建設シビル企画室・営業部部長 | 金田一淳司 |
| 旭川商工会議所副会頭         | 荒井保明  |
| 北海道建設業協会専務理事       | 牧野光博  |
| 北海道商工会議所連合会常務理事    | 菊嶋明廣  |

①第1回ワーキンググループ会議

- 日時 平成25年5月27日（月）  
場所 北海道経済センター  
参加者 14名  
協議事項 1. 検討テーマ（案）について  
2. 国の産業競争力会議等の動向について

○成長戦略フォーラム「これからの北海道成長への視座」

- 日時 平成26年3月31日（月）  
場所 札幌グランドホテル  
参加者 300名  
基調講演  
演題 世界潮流と北海道の活性化  
講師 (一財)日本総合研究所理事長  
ディスカッション「これからの北海道成長への視座」  
パネリスト

- |                   |       |
|-------------------|-------|
| 札幌国際大学学長          | 濱田康行氏 |
| (株)日本政策投資銀行北海道支店長 | 関根久修氏 |



成長戦略フォーラム

寺島実郎氏

北見商工会議所会頭、北海道商工会議所連合会政策委員長  
永 田 正 記 氏  
北海道商工会議所連合会会頭  
高 向 巖  
コーディネーター  
(株)北海道新聞社常務取締役  
田 村 雄 司 氏

#### ○地域意見交換会

①小樽商工会議所正副会頭意見交換会

日 時 平成26年1月17日(金)  
場 所 小樽商工会議所  
参加者 10名

②帯広商工会議所正副会頭意見交換会

日 時 平成26年1月20日(月)  
場 所 帯広市 北海道ホテル  
参加者 14名

③旭川商工会議所正副会頭意見交換会

日 時 平成26年1月27日(月)  
場 所 旭川商工会議所  
参加者 12名

#### ○経営者・有識者インタビュー

①日 時 平成25年7月23日(火)

場 所 北海道大学  
面談先 北海道大学特任教授 小 磯 修 二 氏

②日 時 平成25年7月26日(金)

場 所 北海道武蔵女子短期大学  
面談先 北海道武蔵女子短期大学学長 内 田 和 男 氏

③日 時 平成25年8月1日(木)

場 所 札幌国際大学  
面談先 札幌国際大学学長 濱 田 康 行 氏

④日 時 平成25年8月27日(火)

場 所 北海商科大学  
面談先 北海商科大学教授 佐 藤 馨 一 氏

⑤日 時 平成25年10月2日(水)

場 所 第1合同庁舎  
面談先 北海道開発局開発監理部次長 今 日 出 人 氏

⑥日 時 平成25年11月7日(木)

場 所 北海道社会福祉事業団  
面談先 元北海道教育長 吉 田 洋 一 氏

⑦日 時 平成25年12月20日(金)

場 所 北海道ワイン本社  
面談先 北海道ワイン(株)代表取締役社長 畠 村 公 宏 氏

- ⑧日 時 平成25年12月24日(火)  
場 所 アミノアップ化学本社  
面談先 (株)アミノアップ化学代表取締役会長 小 砂 憲 一 氏
- ⑨日 時 平成26年1月15日(水)  
場 所 大黒自工本社  
面談先 大黒自工(株)代表取締役 紫 藤 正 行 氏
- ⑩日 時 平成26年1月23日(木)  
場 所 札幌振興公社本社  
面談先 (株)札幌振興公社代表取締役社長 星 野 尚 夫 氏
- ⑪日 時 平成26年1月28日(火)  
場 所 シズナイロゴス本社  
面談先 (株)シズナイロゴス代表取締役会長 伊 藤 昭 人 氏
- ⑫日 時 平成26年2月5日(水)  
場 所 きのとや本社  
面談先 (株)きのとや代表取締役社長 長 沼 昭 夫 氏
- ⑬日 時 平成26年2月6日(木)  
場 所 野口観光札幌営業所  
面談先 野口観光(株)代表取締役社長 野 口 秀 夫 氏
- ⑭日 時 平成26年2月17日(月)  
場 所 アインファーマシーズ本社  
面談先 (株)アインファーマシーズ代表取締役社長 大 谷 喜 一 氏
- ⑮日 時 平成26年2月25日(火)  
場 所 北海道経済センター  
面談先 (株)阿寒グランドホテル代表取締役社長 大 西 雅 之 氏
- ⑯日 時 平成26年2月27日(木)  
場 所 北海道経済センター  
面談先 (株)十勝毎日新聞社代表取締役社長 林 浩 史 氏
- ⑰日 時 平成26年3月4日(火)  
場 所 アークス本社  
面談先 (株)アークス代表取締役社長 横 山 清 氏

(2) 中小企業経営安定化対策の強化

(イ) 中小金融企業円滑化法終了に係る対応

○専門家による個別相談会の開催

岩見沢開催

日 時 平成25年4月14日(火)

場 所 岩見沢商工会議所

企業数 5企業

千歳開催

日 時 平成25年6月7日(金)

場 所 千歳商工センター

企業数 4 企業  
 苫小牧開催  
 日時 平成25年7月12日(金)  
 場所 苫小牧商工会議所  
 企業数 4 企業

(ロ) 中小企業の経営・技術強化に係る専門家派遣事業

○エキスパートバンク事業の実施

登録専門家数 152名  
 派遣事業所数 8 商工会議所地域24社  
 相談・指導内容 経営相談 12社  
 創業・第二創業 2社  
 店舗設備 1社  
 組織管理 1社  
 企業法務 5社  
 商品開発 3社

(ハ) 雇用対策の推進

○地域に光る企業合同就職フェアの実施

日時 平成25年5月29日(水)  
 場所 北海道経済センター  
 参加企業 12地域29社  
 参加者数 109名



地域に光る企業合同就職フェア

(3) 経済交流拡大・販路拡大に向けて

(イ) 「食」のみがきあげ事業の実施

○「売れる商品づくりプロジェクト検討委員会」の開催

日時 平成25年9月5日(木)～6日(金)  
 場所 池袋サンシャインシティ  
 参加者 13社20商品

○「個別商品みがきあげ相談会」の実施

日時 第1回 平成25年10月15日(火)～18日(金)  
 第2回 平成25年12月3日(火)～6日(金)  
 場所 札幌市、函館市、小樽市、旭川市、帯広市  
 参加者 45社

○「都内マーケット視察会」の実施

日時 平成26年2月15日(土)  
 視察先 都内スーパーマーケット5店舗  
 参加者 5社

○「食のみがきあげ個別相談会」の実施

日時 平成26年2月28日(金)  
 場所 北海道経済センター  
 参加者 6社

(ロ) 道産食品の販路拡大・プロモーション活動の推進

○「第48回スーパーマーケットトレードショー2013」への出展

日時 平成26年2月12日(水)～14日(金)

場 所 東京国際展示場(東京ビッグサイト)  
 主 催 (一社)新日本スーパーマーケット協会  
 出展方法 道商連が中心となり北海道ブランド販路開拓・拡大実行委員会を組織し出展  
 出展状況 「北海道コーナー」104ブースに道内14市10町の98企業が出展  
 来場者数 会場全体：81,828名(3日間)



スーパーマーケット・トレードショー2014「北海道コーナー」

○「第29回北海道産品取引商談会」への出展

日 時 平成25年6月11日(火)～12日(水)  
 場 所 ロイトン札幌  
 主 催 北海道貿易物産振興会、北海道、札幌市  
 出展状況 22企業・団体の出展支援。また「美味いっしょ北海道」コーナーを設置し道内6市3町10企業が出展  
 来場者数 会場全体：1,597名(2日間)



第29回北海道産品取引商談会 札幌会場「道商連コーナー」

○「インフォメーションバザールin Tokyo 2013」への出展

日 時 平成25年9月5日(木)～6日(金)  
 場 所 池袋サンシャインシティ  
 主 催 (株)北洋銀行、帯広信用金庫  
 出展状況 「道商連コーナー」を設置し道内9市2町の13企業が出展  
 来場者数 会場全体：4,000名(2日間)



インフォメーションバザールin Tokyo 2013「道商連コーナー」

○「北のアメ横さっぽろ2013」への出展

日時 平成25年11月22日(木)～24日(金)  
場所 アクセス札幌  
主催 北のアメ横さっぽろ2013実行委員会  
出展状況 「うまいもの祭りコーナー」を設置し道内7市1町の12企業が出展  
来場者数 会場全体：28,000名(2日間)

○北海道貿易物産振興会との連携協力協定によるテスト販売事業の実施

期間 平成25年7月～平成26年3月  
場所 「北海道どさんこプラザ札幌店」並びに「カムイン北海道新千歳空港店」  
取扱商品 道内4地域10社の16商品を販売

(ハ) 北海道産ワインの愛飲運動(北海道ワインチェン)の実施

○第63回全道商工会議所大会懇親会における北海道産ワイン&酒蔵醸造'SMAPの配布及び試飲会の実施

日時 平成25年6月28日(金)  
場所 グランドホテルニュー王子  
内容 道内17ワイナリー59銘柄の紹介・試飲  
道内醸造所MAPの作成・配布



北海道産ワイン&酒蔵  
醸造'Sマップ

(ニ) 国際化・海外市場開拓への支援

○「北海道ブランド発掘商談会」への参画

日時 平成25年11月12日(火)  
場所 ホテルモントレエーデルホフ札幌  
主催 北海道ブランド海外展開強化支援事業実行委員会・北海道 他  
参加者 海外バイヤー 13社、商談実現企業 51社

(ホ) 東北地域との産業間交流・連携促進事業

○「第8回ビジネスマッチ東北2013」への出展

日時 平成25年11月7日(木)  
場所 夢メッセみやぎ  
主催 (社)東北ニュービジネス協議会 他  
出展状況 「北海道・東北産業交流コーナー」を設置し道内5市2町の11企業が出展  
来場者数 会場全体：7,260名



第8回ビジネスマッチ東北2013

○東北地域バイヤーとの個別商談会の開催

日時 平成26年1月15日(水)  
場所 北海道経済センタービル  
参加者 5社  
内容 岩手県を拠点に38店舗を展開するスーパーマーケット「(株)ジョイス」との個別商談会を実施。

○「サツエキグルメLIVE」への出展

日 時 平成25年9月13日(金)～23日(月)  
場 所 札幌駅南口広場特設会場  
主 催 北海道新幹線建設促進期成会、北海道観光振興機構 他  
出展状況 「東北グルメコーナー」を設置し、東北4県(青森県、秋田県、宮城県、福島県)11企業が出展  
来場者数 会場全体:208,900名(11日間)

○東北地域バイヤー向け専用Webサイト「美味いっしょ北海道Biz」の開設

開設日 平成26年3月17日(月)  
掲載数 26社

(4) 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化促進

(イ) 北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワークの設立

○設立総会

目 的 北海道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化を図るため、道商連が中心となり産学官金からなるオール北海道体制で設立  
日 時 平成25年6月13日(木)  
場 所 札幌すみれホテル  
出席者 90名  
記念講演  
演 台 産学官金による環境・エネルギービジネスの取り組み  
講 師 (株)日本総合研究所 前田直之氏

○合同部会(情報交換会)の開催

日時等 平成25年8月23日(金) 北海道経済センター  
平成25年11月21日(木) さっぽろ芸文館  
平成26年2月21日(金) 北海道経済センター  
内 容 会員間の連携等を図り、新たな展開に繋げるため、企業紹介・意見交換、支援施策の紹介等を実施

○「北海道環境・エネルギー製品展in道庁赤れんが」の実施

日 時 平成25年6月14日(金)  
場 所 道庁赤レンガ庁舎前庭  
出展者 10社

○「北海道環境・エネルギー製品展in恵庭」の実施

日 時 平成25年9月14日(土)  
場 所 恵庭市役所前庭  
出展者 5社

(ロ) 道外展示会での「北海道ブース」出展

○スマートネットワークEXPO2013への出展

日 時 平成25年9月25日(水)～27日(金)  
場 所 東京ビッグサイト  
出展者 12社・団体

○ENEX2014への出展

日 時 平成26年1月29日(水)～31日(金)



道外展示会ENEX2014

場 所 東京ビッグサイト  
出展者 13社・団体

(ハ) 調査研究活動の実施

○環境産業企業間連携可能性調査の実施

調査期間 平成25年4月9日(火)～10月10日(木)  
調査先 508社  
回答数 123社



省エネリフォーム北海道キャラバン

(ニ) 環境行動の推進

○消費者教育・啓発活性化事業の実施

名 称 省エネリフォーム北海道キャラバンセミナー

日 時 ①平成25年11月 8日(金)～ 9日(土) イオン北見店(北見市)  
② " 11月10日(日)～11日(月) イオン旭川西店(旭川市)  
③ " 11月15日(金)～16日(土) イオン苫小牧店(苫小牧市)  
④ " 11月22日(金)～23日(土) イオン帯広店(帯広市)  
⑤ " 11月24日(日)～25日(月) イオン釧路昭和店(釧路市)  
⑥ " 12月 7日(土)～ 8日(日) イオン札幌平岡店(札幌市)  
⑦平成26年 1月16日(木) 札幌駅前通地下歩行空間(札幌市)  
⑧ " 1月18日(土) 函館ポールスター(函館市)  
⑨ " 1月25日(土) 新札幌サンピアザ(札幌市)

講 師 北海道工業大学空間創造学部建築学科教授 半 澤 久 氏  
(一財)省エネルギーセンター省エネルギー普及指導員 宮 森 芳 子 氏  
(一財)省エネルギーセンター省エネルギー普及指導員 長 岡 忠 正 氏  
(一社)北海道消費者協会 中 井 悦 子 氏  
苫小牧消費者協会理事 浅 倉 壽 子 氏  
帯広市消費生活アドバイスセンターセンター長 大 西 正 和 氏  
内 容 パンフレットの作成・配布、普及啓発パネル・省エネ製品の展示

○環境マネージャー/HES登録審査員合同研修会の開催

日 時 平成25年12月12日(木)～13日(金)  
場 所 北海道経済センター  
出席者 23名  
内 容 道内EMSの概要と認証登録状況、模擬判定委員会、  
今後の普及展開、システム規格(ステップ1)の構築  
手法、環境取組事例 など

(5) 高速交通ネットワークの確立

(イ) 北海道新幹線札幌延伸と新函館(仮称)開業に向けた取り組み

○北陸新幹線視察会の実施

日 時 平成25年12月2日(月)～4日(水)  
視察先 福井駅・金沢駅・富山駅  
懇談先 福井商工会議所、福井県、石川県、日本政策投資銀行北陸支店、金沢商工会議  
所、富山市役所  
試 乗 富山ライトレール  
参加者 11名

○北海道新幹線開業2年前道南地域成長戦略会議「どうなんサミット」の開催

日時 平成26年1月31日(金)  
 場所 函館市 ロワジールホテル函館  
 参加者 260名  
 基調講演  
 演題 道南地域の成長戦略について  
 講師 北海商科大学教授 佐藤馨一氏  
 サミット 「道南地域の10年後を見据えた成長戦略」  
 パネリスト 北海道経済産業局長 増山壽一氏  
 木古内町副町長 大野泰氏  
 函館商工会議所副会頭、北海道新幹線新函館開業対策推進機構会長  
 西村憲人氏  
 北海道商工会議所連合会会頭 高向巖  
 コーディネーター 北海商科大学教授 佐藤馨一氏

(ロ) 道内13空港の維持・存続に向けた取り組み

○講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」の開催

日時 平成26年1月31日(金)  
 場所 札幌すみれホテル  
 参加者 126名  
 主催 新千歳空港建設促進期成会、北海道商工会議所連合会、北海道  
 共催 新千歳空港国際化推進協議会、北海道経済連合会  
 後援 国土交通省(東京航空局新千歳空港事務所、北海道開発局)  
 講演  
 演題 空港—今、新たな飛躍の時! <新千歳空港の国際拠点空港化を目指して>  
 講師 (一財)日本経済研究所 上席研究主席 金谷隆正氏

○HACとの連携による商工会議所会員企業向けポイントカード事業の実施

実施期間 平成25年4月～  
 対象便 HAC全便  
 内容 全道商工会議所会員企業にポイントカード(MintCARD)を発行し、HAC全路線の全運賃(PKG商品含む)を対象に、搭乗毎に押印したスタンプ20個で、希望路線の片道航空券をプレゼント

(6) 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて

(イ) おもてなし人材育成事業の実施

○第8回北海道観光マスター検定の実施

試験日 平成25年11月23日(土)  
 試験会場 道内下記19会議所  
 道央 札幌 北海道経済センター  
 千歳 千歳商工センター  
 余市 余市経済センター  
 岩内 岩内経済センター  
 道南 室蘭 むろらん広域センタービル  
 登別 登別商工会議所会館  
 伊達 伊達経済センター  
 函館 サンリフレ函館  
 道北 旭川 道北経済センター  
 稚内 宗谷経済センター  
 士別 士別商工会館



第8回観光マスター検定リーフレット

	富良野	富良野商工会議所
道東	釧路	道東経済センター
	帯広	帯広商工会議所
	北見	北見経済センター
	網走	網走産業会館
	紋別	紋別経済センター
	美幌	美幌経済センター
	留辺蘂	留辺蘂商工会館

申込者数 739名  
 受験者数 698名  
 合格者数 409名  
 合格率 58.6%

○第8回北海道観光マスター検定受験対策セミナーの実施

旭川会場 平成25年10月26日(土)  
 札幌会場 平成25年10月27日(日)  
 受講者総数 117名

○北海道観光マスターの会の運営

会員数 736名

○おもてなし中国語講座の実施

日時 平成26年1月22日(水)  
 場所 旭川商工会議所  
 出席者 13名

(ロ) 自転車周遊観光実験事業の実施

○モデルコースの策定(3コース)

道央コース：札幌→新千歳→留寿都→ニセコ→小樽→札幌  
 道北コース：旭川空港→美瑛→富良野→帯広→帯広空港  
 道東コース：女満別空港→屈斜路湖→摩周湖→ウロト→網走湖→女満別空港

○モニターツアーの実施

日程 ①平成25年9月27日(金)～29日(日) 15名参加  
 ②平成25年10月4日(金)～6日(日) 16名参加  
 ルート 道央コース

○サイクリングガイドブック作成・配布及びホームページの開設

ガイドブック作成部数 30,000部

○サイクルモードインターナショナルへの出展

日時 平成25年11月2日(土)～4日(月)  
 場所 千葉幕張メッセ



サイクルツーリズム北海道HP

(ハ) 団塊世代の旅行誘致に向けた商品プランの検討

○シルバーハネムーン(退職記念旅行)に関するアンケート調査の実施

調査期間 平成25年10月14日(月)～平成25年11月8日(金)  
 調査先 北海道観光マスターの会及び札幌シティガイド検定合格者 2,140名  
 回答数 147名より220旅行プランの提案

内 容 団塊の世代の夫婦による退職記念旅行先として北海道を選択してもらうため、新たな北海道の魅力を単体の観光スポットもしくは複数の観光対象を組み合わせたモデルプランを調査。

(7) 全道大会・連絡会議

(イ) 全道大会

○第63回全道商工会議所大会

日 時 平成25年6月29日(土)

場 所 グランドホテルニュー王子

参加者 470名

①第63回全道商工会議所大会

提出議案 議案第1号 中小企業対策の推進について

議案第2号 金融対策の強化について

議案第3号 国税・地方税の改正について

議案第4号 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について

議案第5号 高規格幹線道路の早期完成について

議案第6号 道内空港の維持・存続について

議案第7号 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について

議案第8号 まちづくり対策の推進について

議案第9号 北海道の特色を活かした商品開発の推進と国内外への販路開拓・拡大について

議案第10号 北海道・東北地域の経済連携について

議案第11号 観光振興対策の推進について

議案第12号 地域振興対策の推進について

議案第13号 地域医療体制の充実・強化について

議案第14号 国際貿易交渉への対応について

議案第15号 北海道開発の枠組み堅持について

特別提案第1号 電力の安定需給について

特別提案第2号 北方領土返還の早期実現について

②特別講演

テーマ 今後の経済見通しと経済成長戦略

講 師 東京大学大学院経済学研究科 伊藤元重氏



第63回全道商工会議所大会

第63回全道商工会議所大会決議経過報告

議案第1号 中小企業対策の推進について

中小企業の活性化を図り、活力ある経済活動を展開すべく、創業・経営革新支援をはじめ中小企業対策全般にわたる拡充・強化について関係各方面に要望してきた結果、次の通りの措置が講じられた。

1. 消費税率引き上げに伴う転嫁対策の実施

二段階にわたる消費税率の引上げに備え、各地商工会議所において相談窓口を設置。地域の中小・小規模事業者からの相談にワンストップで対応することで、地域の中小・小規模業者が消費税率引上げ分を円滑・適正に価格に転嫁できるよう支援。

2. ものづくり・商業・サービス業への支援

試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用を補助。また、耐用年数を超過した設備を入れ替える大規模投資を行う場合に、借入額の1%相当額を上限に補助。

3. 創業支援

第二創業を含む、新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対し、店舗

借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を引き続き支援。また、全国300ヶ所で「創業スクール(仮称)」を開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基礎知識の習得からビジネスプラン作成までを支援。

#### 4. 販路開拓支援

海外現地にワンストップ相談窓口を設置し、法務・労務等の個別課題を支援。特に、海外拠点の移転・撤退等への支援を強化。また、世界に通用するブランド確立のため、事業者が連携して行う商品開発や、海外展示会出展などにかかる費用の補助。さらに、農林水産物や観光資源など地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や展示会出展などにかかる費用を補助。

#### 5. 小規模事業者への支援

- (1) 小規模事業者が商工会議所と一体となって、販路開拓に取り組む費用(チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など)の2/3を補助する小規模事業者支援パッケージ事業を実施。
- (2) 様々な経営課題を分析し、具体的なアドバイスや相談に応じた適切な支援チームの編成などを行う「よろず支援拠点」を各都道府県に設置。
- (3) 中小企業庁では、国や公的機関の支援施策等(補助金・助成金など)の情報提供や経営者同士の情報交換の場として、平成25年8月より支援ポータルサイト「ミラサポ」を開設。オンライン上で、各種補助金の申請(エントリー)や3回まで無料の専門家派遣を利用可能。

## 議案第2号 中小企業対策の推進について

本連合会では、中小企業の資金繰りが支障を来すことのないよう中小企業の再生支援への継続的な取り組みや、融資制度の創設等による具体的な支援策、金融コンサルティング機能の強化等の対策を各機関に対し要望してきたところ、次の通りの措置が講じられた。

### 1. 中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援

日本政策金融公庫において、引き続きセーフティネット貸付を推進するとともに、民間金融機関から融資を断られた事業者向けの新たな融資制度を実施。また、老朽化設備の新陳代謝、給与支給総額の引上げ、創業など前向きな事業展開に向けた取組に対応した融資を促進。一方、信用保証協会において、複数の債務を一本にまとめ、月々の返済負担を軽減する借換保証を推進。

### 2. 「経営者保証に関するガイドライン」の運用

経営者保証に関するガイドラインは、経営者の個人保証について、

- ・法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと
- ・多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること
- ・保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること

等を定めることにより、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や、早期事業再生等を応援することを目的としており、平成26年2月より運用が開始された。

### 3. 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)特例措置の延長・拡充

- ・貸付限度額の引き上げ：1,500万円→2,000万円  
(災害マル経(東日本大震災特定被災区域)は、別枠1,000万円)
- ・貸付金利：災害マル経につき、当初3年間基準金利-1.2%
- ・貸付期間：運転資金5年→7年、設備資金7年→10年
- ・据置期間：運転資金6カ月→1年、設備資金6カ月→2年

### 議案第3号 国税・地方税の改正について

中小企業はわが国の経済成長の源泉であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている。しかしながら、経営資源が脆弱な中小企業が活力ある企業活動を展開し成長を遂げていくためには、企業の自助努力はもとより、中小企業の経営基盤を強化し、競争力の向上を促す税制を充実・強化していかなければならない。

また、消費税の税率引き上げにあたっては、景気の下振れをカバーし経済成長を促進する施策を行うとともに、円滑かつ適正な転嫁に支障が生じないよう、実効性のある対策の実施が望まれるところである。

本連合会では、機会あるごとに国税・地方税の改正について関係方面に要望してきたところ、平成26年度税制改正では、

- ・中小企業の活力強化により所得向上及び消費拡大を図る「復興特別法人税の1年前倒し廃止」「交際費課税の緩和・延長」
- ・民間投資を喚起し幅広い経済波及効果をもたらす「中心市街地活性化のための税制措置」「住宅税制の延長」
- ・消費税において手続きの簡素化を図る「外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し」「簡易課税制度のみなし仕入率の見直し」
- ・地方の自主・自立の確立に向けた地方税改革として「地方法人課税の見直し」「車体課税の見直し」

等の措置が講じられた。

### 議案第4号 北海道新幹線の早期完成について

北海道新幹線は、平成17年4月27日に新青森・新函館（仮称）間の工事実施計画が認可され、5月22日には起工式が行われ、全国新幹線鉄道整備法の公布から30有余年の年月を経て、北の大地にその第一歩を標した。

平成25年度は、当初予算で昨年比125億円減の1,000億円が計上され、北海道側のトンネルや橋りょうの工事がすべて完了し、北海道新幹線の中核となる駅舎の新築工事に着手されるなど、平成27年度末の新幹線開業に向けた工事が順調に進められた。

一方、札幌延伸については、平成24年6月29日に新函館（仮称）・札幌間の工事実施計画が認可、8月25日には起工式が行われ、完成予定は新青森・新函館（仮称）間の開業から概ね20年後とされている。

平成25年度は、当初予算で昨年比約51億円増の60億円が計上され、中心線測量や調査設計などが行われたほか、村山トンネル（北斗市）、昆布トンネル（ニセコ町）、立岩トンネル（八雲町）の3カ所で工事が着手された。

本連合会としては、新函館（仮称）開業に向けた取り組みと一日も早い札幌開業の実現に向けて関係機関と一層の連携を図り、強力な活動を展開して参りたい。

### 議案第5号 高規格幹線道路の早期完成について

平成25年度は、北海道横断自動車道における余市～小樽間、一般国道自動車専用道路では5路線、高速自動車国道に並行する3区間でバイパス事業の進捗が図られたところである。また、新千歳空港インターチェンジが、8月3日に供用開始された。

本道の高規格幹線道路ネットワークの形成に向け着実な進展が図られたものの、供用率は、全国（北海道を除く）が79.4%に対して、北海道は55.6%と整備が大きく後れている現状にある。さらに、未事業化延長の割合でみると全国（北海道を除く）が5.1%に対して北海道は、28.9%と大幅に事業化が後れている状況である。

一方、平成26年3月、国の諮問機関である社会資本整備審議会道路分科会第10回事業評価部会を経て新規事業箇所として一般国道5号（北海道横断自動車道）倶知安余市道路

(共和～余市)が事業着手された。

しかし、抜本的見直し区間のうち当面着工しないとされた、士別市多寄町～名寄間、足寄～陸別町小利別間をはじめ、黒松内～共和間の方向性は示されていない状況である。

本連合会では、こうした局面を迎えたことを踏まえ、北海道及び関係団体等と連携を図りながら、本道における高規格幹線道路ネットワークの早期完成に向け、必要な予算を確保することを強く要望して参りたい。

## 議案第6号 道内空港の維持・存続について

### 1. 新千歳空港

本道経済活性化・国際化を推進するため、国際定期路線の拡充をはじめ、空港整備、機能の充実、利用促進等について要望した。

平成25年度の利用者数は、国内線・国際線を合わせて約1,894万人(速報値)と前年比7.1%増となり、国内線は約1,760万人(速報値、前年比6.2%増)、国際線は約134万人(速報値、前年比21.3%増)となった。

新千歳空港では、平成24年3月のピーチ・アビエーションの大阪(関西)線就航を皮切りに、国内LCC各社の運航が開始され、これまで飛行機を利用する機会が少なかった需要層などを新たに取り込み、平成25年1月にはLCCの累計利用者数が200万人を超えた。

本連合会としては、新千歳空港の整備が、本道における自立型経済の確立や国際化に向けて極めて大きな役割を果たすことから、これらの状況を踏まえつつ、平成26年度においても引き続き、新千歳空港整備計画基本方針に盛り込まれている全体計画の早期完成と3,500mへの滑走路延長に向けて、国及び関係機関に対し要望していくとともに、航空需要の創出を図るため、国際線定期路線の積極的誘致促進と国内線の拡充についても強く働きかけをして参りたい。

### 2. 道内各空港

平成25年度の道内空港の旅客数(速報値)は、前年比7.1%増の約2,435万人で、そのうち国内線利用者数は約2,274万人(前年比5.8%増)、国際線の利用者は過去最高の約162万人(前年比28.7%増)となった。なお、平成25年度の北海道空港整備事業費の総額は約72.4億円(前年度比6.3%減)となっている。

航空路線については、再編が加速し、路線・運航本数の減少や機材の小型化が進んだが、一部空港で路線の再開や機材の大型化を進める動きも出てきている。

平成23年3月に道内の自治体や経済団体などの出資により新しい経営体制に移行した北海道エアシステム(HAC)については、安定的な経営の実現に向け、平成24年度から3ヶ年での経営改革を進めており、昨年7月には新たに丘珠～三沢線、8月には丘珠～函館～三沢線が就航した。

こうした状況にあって、本連合会では、社会資本整備重点計画(平成15年10月)や社会資本整備に係る北海道の将来の姿(平成16年3月)等に盛り込まれた内容の実現と地域航空の充実に向け、国及び関係機関に対し強く要望してきた。

### 3. 国管理空港の上下一体民営化

国が進める空港経営改革(空港におけるPFI法の公共施設等運営権制度の活用)については、平成25年7月に「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が施行され、11月には同法に基づく基本方針が定められた。

これを踏まえ、宮城県が民営化の早期実現を指向する仙台空港については、全国に先駆けて、同じく11月に「仙台空港特定運営事業基本スキーム」が示されるとともに、具体的な運営形態や経営手法、運営権者の選定方法等について幅広く提案を募集するマーケットサウンディングが実施されるなど、民営化に向けた手続きが進められている。

本連合会としても、引き続き、国、道の動きを注視しつつ情報収集を行い、道内13空港の維持・存続を訴えて参りたい。

## 議案第7号 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について

### 1. 道路整備について

一般国道38号（釧路新道、L=1.1km：12月13日供用開始）

一般国道231号（雄冬防災、L=3.8km：3月4日供用開始）

その他、国道4区間、道道3区間で供用開始された。

引き続き、各要望路線においても工事実施、調査等が行われており、平成26年度については、北海道開発予算において約1,686億円（事業費ベース）が計上された。

### 2. 港湾整備・利用促進について

長大な海岸線を有し海上輸送への依存度の高い本道においては、物流の拠点である港湾機能充実化は不可欠である。

本連合会では、社会資本整備重点計画などに基づく港湾施設の更新・拡充整備はもとより、本道港湾の国際化を視野にいたしたC I Q体制の整備など、港湾の整備促進について幅広く関係方面に要望してきたところである。

平成26年度は、北海道開発予算において約144億円が計上され、新たな北海道総合開発計画において示された5つの計画の主要施策を推進するため、「競争力の強化」、「安全・安心の確保」に重点を置いた事業に取り組むとしている。

### 3. 地域公共交通等について

北海道旅客鉄道株式会社は、平成26年度事業計画において、改善・監督命令を踏まえ、安全投資と修繕に関する5年間の計画を策定し、安全基盤の再構築を着実に図るとともに、平成32年度を目標に経営自立を図るため、経営自立計画の実効性確保に努めるとした。

北海道新幹線については、平成27年度末の新函館（仮称）開業に向け、新幹線の運営に必要な要員の養成、新幹線車両の製作等の諸準備を着実に進めるとした。

貨物輸送について、日本貨物鉄道株式会社は、牽引機関車の老朽化や不採算路線であることを理由に、JR北見駅－札幌貨物ターミナル間の臨時貨物列車のうち「北見－北旭川」間の運行を廃止する方針を示したが、平成25年3月、関係先からの支援等により、平成26年度以降についても運行を継続することが決定している。

本連合会では、北海道及び関係団体等と連携を図りながら、総合交通ネットワークの整備促進並びに必要な予算確保について、引き続き強く要望して参りたい。

## 議案第8号 まちづくり対策の推進について

国においては、まちづくり三法の「都市計画法」「中心市街地の活性化に関する法律（中活法）」などの運用により、都市機能の集積促進、街なか居住の推進、商業等の活性化にかかる支援措置を拡充させてきており、意欲的に取り組む商店街等に対し、「街づくり計画と一体になった中心市街地の商業・商店街の再生」「コミュニティ機能強化による地域商店街の再生」「商店街を構成する個店の強化」を3本柱として支援している。

26年度からは中心市街地再興戦略事業費補助金が創設され、地元住民や自治体等の強いコミットを前提とした実効性ある計画を立てることができる事業に対し、最大2/3を補助する支援制度が設けたところであり、近隣住民や観光客等のニーズに対応できる高度な商業等の機能の整備を促進している。

税制においても、中小小売商業高度化事業のための土地等の譲渡にかかる所得税の特別控除が継続されるほか、中心市街地において都市機能の集積や優良な住宅の供給を促進するための特例措置が講じられている。

また、地域コミュニティの再生に向けたハード・ソフト両面での取り組みに対する「地域商店街活性化事業」や「商店街まちづくり事業」などの補助、買い物弱者対策として買い物困難地域において買い物機能を提供する「地域自立型買い物弱者対策支援事業」に対する補助が行われている。

一方で、道においては「北海道地域商業の活性化に関する条例」が24年4月1日に施行された。従前のガイドラインでは床面積1万㎡超（店舗面積換算で概ね8,000㎡超）と

していた大規模集客施設の定義を全道一律で「店舗面積6,000㎡超」と設定し、特定小売業施設に対しては新設等の届出、地域貢献活動、撤退時の対応について明確にしている。要望の多かった地域貢献活動については、地域の意見を踏まえて「望ましい姿」を提示し、地域のまちづくりに配慮した活発な地域貢献活動を促している。

この条例に基づき、商工団体、道民、事業者その他団体などの関係者が一体となって地域の実態に応じた取り組みをモデル事業として認定し、1/2までの補助を行いながら取り組みを支援する「地域商業活性化総合対策事業」は、25年度までの期限を延長して実施する方針が示されている。

## 議案第9号 北海道の特色を活かした商品開発の推進と国内外への販路開拓・拡大について

本道経済の活性化に向けては、積雪寒冷地としての気候風土を活かした技術や製品等の開発を行い、道外・海外への販路開拓・拡大が重要である。

しかしながら、新商品の開発や改良、販路開拓等に必要の人材確保・育成など、解決すべき課題は多い。

それらの課題解決をサポートするため、道内で開発された商品の「みがきあげ」や商談会への出展など、総合的な支援を継続して行っている。

また、市場経済がグローバル化する中、海外での事業展開の経験が浅い中小企業は、特異な商慣習やリスクへの対応が不十分な企業が多いことから、中国やロシアとのビジネス交流事業等の実施により支援したところである。

そのような中、道内の酒造メーカーが道産の酒造適合米を使用して消費拡大を図る「酒チェン」運動により、道産米を活用した日本酒が国内外で高く評価され、新たな販路開拓・拡大につながっている。

このほか、本道の気候に適した「ぶどう」を「道産ワイン」としてブランド化することなど、様々な分野で本道経済が発展する可能性がある。

今後も新たな「北海道価値」の創出に取り組むとともに、関係機関の支援が得られるよう、引き続き要請活動を行って参りたい。

## 議案第10号 北海道・東北地域の経済連携について

北海道・東北地域は、歴史的にも繋がりが深く隣接した地域であるにも係わらず、近年は交通の不便さが、経済的・人的交流の促進を阻害してきた。

今後、両地域における新たな連携・交流を促進するためには、新幹線の早期完成をはじめとして、航空路線やフェリー航路などの交通アクセスを改善し、企業間のビジネスマッチング、交流基盤づくりとしての中高生の修学旅行等の相互受け入れ促進、外国人観光客誘致などに向けた一体的な取り組みが必要である。

本連合会では、従来から連携を深めてきた「北海道・東北商工会議所連絡会議」（北海道42・東北45商工会議所参加）に加え、平成23年10月に「新幹線を活用した東北・北海道連携調査会」（北海道商工会議所連合会正副会頭・東北六県商工会議所連合会正副会長・東京商工会議所）を設置し、両地域の会員企業間のマッチングコーディネートや企業情報交流サイト「北海道・東北むすぶネット」の開設等の連携事業を実施してきた。

また、北海道新幹線開業が近づく中、新幹線の開業効果を最大限引き出すため、行政や経済団体、民間企業等との連携により、北海道・東北の両地域や首都圏等で開催された展示会への出展支援や連携PRなどを実施し、更なる経済交流を深めてきた。

平成25年度における主な連携の取り組みは下記の通りである。

1. 北海道商工会議所連合会と東北六県商工会議所連合会との連携

(1) サツエキグルメLIVEにおける東北・北海道連携PR（平成25年9月札幌市）

○東北地域の物産・グルメを出展

○北海道新幹線クイズによる来場者への周知

(2) ビジネスマッチ東北2013秋「北海道・東北産業交流コーナー」への北海道企業出展（平成25年11月仙台市）

2. 函館商工会議所と青森・弘前商工会議所との連携

(1) はこだてグルメサーカス2013への出店（平成25年9月函館市）

(2) はこだてスイーツフェスタ2013への出店（平成25年10月函館市）

(3) 函館・みなみ北海道グルメパーク in 仙台開催（平成25年11月仙台市）

[参考] その他の連携

(1) 北洋銀行 ものづくりテクノフェア2013「北海道・東北産業交流コーナー」への東北企業出展（平成25年7月札幌市）

(2) 北洋銀行 インフォメーションバザール in Tokyo 2013「青函コーナー」への東北企業出展（平成25年9月東京都）

(3) 北海道銀行・東北10行 「東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム」開催（平成25年11月札幌市）

(4) 青函圏交流・連携推進会議「青函圏フォーラム」開催（平成25年12月函館市）

(5) 石狩振興局 『つながる！ひろがる！北海道新幹線 東北×いしかり観光・物産フェア』開催（平成26年1月札幌市）

(6) 北海道 北海道新幹線開業2年前イベント「東北・北海道新幹線交流フェア」開催（平成26年2月函館市）

## 議案第11号 観光振興対策の推進について

北海道における観光入込客数は、平成25年度上期で前年同期と比較して4.5%増加の3,527万人と平成22年度以降で最大となった。

北海道での国内LCCの本格就航や平成27年度に開業が予定されている北海道新幹線新函館（仮称）開業などを追い風にした取り組みが必要になっており、ソフト・ハード両面における受入環境を整備することは喫緊の課題である。

道商連では道および関係団体と意見交換を重ね、北海道観光審議会が平成25年5月策定した「北海道観光のくにつくり行動計画」に観光案内機能、滞在型観光の充実、観光ホスピタリティ向上および観光関係人材育成等の具体策が盛り込まれた。

国際会議の誘致について、平成25年度の北海道における国の機関等による国際会議等の開催実績は8件と昨年度と同数であった。また、平成26年度～29年度の国の機関等による国際会議等は、4件が北海道での開催を決定済みで36件が北海道での開催を検討中である。

IR推進法案は、平成25年12月に衆議院に提出されており、この法案が成立すれば、各都道府県の多くが手を上げると予想されることから、北海道に対し引き続き迅速な対応を求めていく。

広域観光について、観光圏整備法の基本方針が平成24年12月に改正され、圏域とマーケットを結ぶ「観光地域づくりプラットフォーム」の設置が義務化された。旧基本方針で認定を受けた道内の6観光圏のうち、富良野・美瑛観光圏の整備実施計画は新基本方針に基づく大臣認定を受け、他の5観光圏が新観光圏への再申請を検討中である。

北海道における海外クルーズ客船の寄港について、平成25年実績は、前年の延べ13港70隻に対し延べ11港71隻と港湾数では減少したが、隻数では1隻増となった。平成26年は延べ16港152隻の予定があり、中には12週連続で小樽港発着の北海道周遊クルーズなどの寄港も含まれている。

北海道は、「受入研修テキスト」「指差し会話集」に加え、業態別の接遇場面で使える四ヶ国語の会話をまとめた「外国人観光客接遇マニュアル」を作成し、外国人観光客受け入れの促進とホスピタリティ向上を支援している。

訪日旅行の推進を図るため、北海道から国に対し東アジア地域からの観光客に対する訪日査証制度の更なる緩和等を要望していたが、平成25年7月にタイ・マレーシアをビザ免除、

ベトナム・フィリピンを数次ビザ化、インドネシアの数次ビザに係る滞在期間を延長、さらに11月にカンボジア・ラオスを数次ビザ化、平成26年1月にミャンマーを数次ビザ化した。また、外国人旅行者の受入改善策として、平成26年10月より外国人旅行者向け消費税免税制度において飲食料品や化粧品等が免税対象の拡大と簡素化が平成26年度税制改正で決定され、外国人旅行者の増加や各地域の特産品の販売増加が期待される。

道民の観光知識習得とホスピタリティ向上を通じて北海道観光の発展に寄与することを目的に創設し、平成25年度で8回目となる「北海道観光マスター検定」は、道内19商工会議所で実施され計698名が受験し409名が合格となった。

## 議案第12号 地域振興対策の推進について

北海道全体の活性化を図っていくためには、地域の特徴を活かした長期ビジョンに基づく活力の維持・創出を進めていくことが求められている。このことから、交通通信インフラや生産基盤等の整備等により道内各圏域の競争力を高めるとともに、広大で安価な産業用地や豊富な食・水資源、再生可能エネルギーなどを活用し、リスク分散の適地というメリットを活かした首都機能・企業のバックアップ拠点化の促進や北海道独自の特性や優位性を活かした地域開発、各種プロジェクトに対する支援について要望してきた。

また、防災対策の強化や自衛隊体制の維持、次世代を担う人材教育も地域振興には欠かせない要素であるため、強く要望してきた。

企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に回復傾向にある。平成25年度は84件と、前年度から11件の増加であった。

リスク分散を理由に本道に立地を決定した件数も増加傾向にあり、前年度から4件増の22件と、全体の4分の1を占める。

これまで中心であった生産拠点の分散立地に加え、最近では、企業の中核機能である本社機能の移転や、生産拠点と本社の一括移転の動きも出始めている。また、自然災害等に備え、静岡県と本道の中小企業間でのバックアップ生産に関する連携協定が締結されるなど、産業活動のバックアップに関する取組が多様化している。

今後は従来の取組に加えて、意欲ある市町村と連携し、食やエネルギー資源など、各地域の特徴ある資源を活用した提案型立地プランの立案の促進や現地視察会の開催などを実施し、食関連産業やデータセンターなどの地方立地の促進に新たに取り組むとしている。

北海道は、大震災により生じたわが国の経済社会における環境の変化などを踏まえ、経済活性化のための産業振興施策の推進に当たっての新たな道筋を示すものとして、①東日本大震災の影響に対する対策、②人々の生活を支える力強い地域経済づくり、③本道経済の成長力強化に向けた取組の推進を柱にした「ほっかいどう産業振興ビジョン」（平成23年度～26年度）を策定し、経済界や市町村などと認識を共有しながら、本道経済の活性化に向けた取組を一層強力に加速推進するとしている。

また、国においては、平成20年7月4日に「地球環境時代を先導する新たな北海道開発計画」が閣議決定されたが、今後もこの計画に基づく開発の確実な履行を要求して参りたい。

なお、国の新年度予算では、公共事業費及び北海道開発予算が、前年度当初予算を上回る規模となり、北海道経済再生に向けた施策の推進について、今後も、予算の着実な執行と切れ目のない経済対策を要求して参りたい。

## 議案第13号 地域医療体制の充実・強化について

北海道は、医師不足や偏在が地域医療体制に深刻な影響を与えており、医療崩壊の大きな原因のひとつになっている。

特に、平成16年度に導入された新人医師に対する臨床研修制度により、大学病院での医師の引き上げが行われ、大都市に医師が集中し、平成24年末の人口10万人に対する2次医療圏別医師数で、全国平均（226.5）を上回っているのは、全道19圏域のうち札幌

(274.8)と上川中部(314.9)のみで、宗谷(90.8)・日高(96.3)・根室(96.4)などは全国の半分以下であるなど、地域偏在が著しい状況となっている。

北海道では、「緊急臨時的医師派遣事業(平成20年～)」をはじめ各種事業を実施しているが、一向に改善の兆しが見られず、地域の医療機関も医師確保対策に懸命の努力はしているが、困難な状況が続いており、行政からの更なる支援が必要不可欠である。

また、医師と同様に看護職員の増員も必要不可欠あるが、大都市の大病院に看護師が集中し、地方では看護師不足による病棟の閉鎖や病床の削減などで地域医療の崩壊を招いている。

救急医療体制に関しては、北海道より補助金を受け各郡市医師会で在宅当番医制を継続しているほか、ドクターヘリについては、空白圏域である道南圏域の今年度中の運航開始が決定され手続きが進められている。医療優先固定翼機(メディカルウィング)については、研究運航が平成25年度で終了し、その有効性と課題及び対応策に関し研究運航実績報告書がまとめられたところであり、本格運航に向けての支援を要望して参りたい。

また、地域医療を支える医師を増やすための入学定員の増員や助産学専攻科の設置に対応した整備などの大学校舎整備を図る「札幌医科大学施設整備構想」を平成24年3月に作成し取り組みを進めている。

さらに、北海道では、福祉・介護分野の質の高い人材の安定的な確保を喫緊の課題として、担い手の育成事業など人材の育成・確保・定着のために様々な事業を推進しているところである。

今後、行政の強いリーダーシップで各種事業を効率的かつ確実に実現するよう要望して参りたい。

#### 議案第14号 国際貿易交渉への対応について

国際貿易交渉への対応については、一貫して「北海道は国内の食糧供給基地として農畜産物の安定供給を担っており、貿易の自由化は大事であるが、農業政策の確立や食糧の安全保障の確立に配慮した慎重な対応が必要である」との認識のもと対応に当たってきた。

とりわけ、TPP協定交渉では、平成25年3月15日に総理が交渉への参加を正式に表明して以降、断続的に開催された交渉会合や閣僚会合の動向を注視してきた。

何の対策も講じられないままTPPに参加した場合の影響として、道は、農業産出額で4,762億円の減、農業に関連する産業や地域経済への影響を含めると1兆6千億円の減を試算しており、農業のみならず北海道経済全体の衰退が懸念されるが、政府からの情報提供は十分ではなく、対策も示されていない。

このため、本連合会としては、北海道や消費者団体、農業団体、経済団体など18団体で構成する「北海道農業・農村確立連絡会議」と一体となって、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、道民合意がないまま関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないよう、農林水産省や国会議員等への要請活動などを行ってきた。

TPP交渉などの国際貿易交渉は、我が国の食の安全・安定供給や食糧自給に加え、国土・景観の保全、地域経済の根幹に影響を及ぼす大変重要な問題であることから、今後とも状況の推移を注視しながら、関係団体と連携し、引き続き国などに対して強く働きかけて参りたい。

#### 議案第15号 北海道開発の枠組み堅持について

北海道は明治以降、国の開発施策の下、北海道開発庁の設置及び北海道総合開発計画の策定などの開発体制の整備が図られ、わが国の発展のための課題の解決に寄与するため、国家的見地に基づき開発が行われてきた。

しかしその歴史は浅く、食料やエネルギー等の資源供給型の開発が優先されてきたことから、高速交通ネットワークをはじめとした社会資本の整備が他都府県と比較して非常に立ち遅れている。本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から他都府県とのハンデは大き

く、こうした状況を踏まえ、本連合会では新幹線・高規格道路網・空港・港湾等の整備を訴えてきたところである。

また、地方分権改革の流れの中においても、行政の無駄の排除や公務員数の削減という観点のみに注目するのではなく、わが国の成長に対する北海道の位置付けや役割などを踏まえ、国土交通省北海道局～北海道開発局という推進体制、公共工事予算の一括計上、北海道特例措置という開発の枠組みを提言してきた。

このような中、自民党が国会提出を目指している「道州制推進基本法案」については、その基本理念の中で国及び地方の組織を簡素化し、国、地方を通じた徹底した行政改革を行うこととして、「国の関与」等をできるだけ廃し、二重・三重行政をなくすことをイメージしている。

国においては、平成20年7月4日に「地球環境時代を先導する新たな北海道開発計画」（平成20年度からおおむね平成29年度まで。平成25年5月中間点検結果報告済み）が閣議決定されたが、本連合会としては食料供給力の強化や持続可能な地域社会の形成、国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築などこの計画の確実な履行と、開発の枠組み堅持について引き続き要望して参りたい。

## 特別提案第1号 電力の安定需給について

### 1. 節電への取組みと電力の安定供給について

平成25年7月、世界の最新知見を踏まえ、原子力規制委員会が策定した「新規制基準」が施行された。この新規制基準の施行に伴い、北海道電力は泊発電所の新規制基準への適合性確認審査を受けるため、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可等の申請し、現在審議がなされている。このため、泊発電所は平成24年5月の3号機の定期検査以降3基とも停止中である。

こうした状況下、国により昨年7月～9月の期間が無理のない範囲での節電、寒さが厳しい12月～今年3月の期間は供給力の上積みや節電の定着効果等を織り込んだ上で平成22年度比で6%以上の節電目標設定されたが、道内の企業および家庭で節電に取り組んだ結果、計画停電を回避することができた。

この間、道商連は、総合資源エネルギー調査会総合部会「電気料金審査専門委員会」において、産業・企業の経済活動は安定的かつ低廉な電力供給が第一として、安全性の確保を前提に、国民的合意形成を図り、政府の責任のもと泊発電所の早期再稼動を行うこと、また北海道電力が再稼動の進捗によっては将来の値下げにも努力すること等を要望するとともに、全道商工会議所および会員企業に対して節電啓発を行った。

今後の節電にあたっては、北海道経済産業局および北海道に対し、道民生活や産業経済活動に支障のないよう、無理のない節電方策を講じるよう要請するとともに、北海道電力には引き続き電力の安定供給を求めて参りたい。

### 2. 液化天然ガス（LNG）発電および再生可能エネルギーの導入拡大について

北海道電力は、燃料種の多様化を図り、将来的な電力の安定供給を確実なものとするため、環境特性に優れているLNG火力発電所を導入することとし、環境影響評価の手続きを進めている。環境影響評価手続きに係わる迅速化や工事工程の見直しを行い、石狩湾新港発電所1号機の着工を平成27年9月、運転開始を平成31年2月としている。

太陽光発電は家庭用を中心に導入が進んでいたが、固定価格買取制度の開始により、メガソーラーの連携申込みが急増し、メガソーラーは系統への影響が大きいことから北海道電力では接続量の上限を70万kWとしているが連携申込量は180万kWに達する状況となっている。

政府は、割高な太陽光発電の買取価格を引き下げ、比較的安価で夜間も発電する風力、小水力や地熱等を拡大する意向であり、既に環境アセスメントの迅速化や国立公園内における地熱発電開発などの規制緩和を進めている。北海道は、太陽光や風力等の再生可能エネルギーの賦存ポテンシャルの高いエリアであり、様々な対策を講じた上で導入拡大を図

ることを国や北海道電力等に求めて参りたい。

### 3. 北海道の特性を活かした新エネ・省エネの促進と環境ビジネスの基盤整備

道は、平成24年3月に北海道の地域特性を踏まえた「北海道環境産業振興戦略」を策定し、新エネ・環境ビジネスの基盤整備に向け戦略的施策を展開してきている。

道商連では、平成25年6月に産官学金連携による「北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワーク」を設立し、北海道の特色を活かした環境・エネルギー分野の技術・製品開発の促進、国内外に向けた技術・製品の普及拡大を推進している。

## 特別提案第2号 北方領土返還の早期実現について

歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島は、歴史的にも国際法上からも明らかに日本固有の領土であり、北方領土の早期返還は、道民はもとより国民総意の悲願である。

これまで、わが国は、北方領土問題を戦後残された最大の国家課題と位置付け、国民運動として北方四島の早期返還の実現に取り組んできた。

また、平成21年7月、「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」を改正し、国の責務として必要な施策を積極的に推進し、早期返還を実現するため最大限の努力を行うことを、政府の取り組みの一層の強化を図ってきたところである。

昨年度は、昨年4月の安倍首相のモスクワ公式訪問を皮切りに5回に及ぶ首脳会談が行われ、日露平和条約の締結に向けた作業を活発化することで一致するなど、新たな動きが見られた。

この様に、北方領土問題は長らく停滞していた返還交渉が再スタートしたが、一方で、ウクライナ情勢の悪化による国際情勢の変化は、北方領土問題にも影響を与えることが懸念されており、より一層の日露間首脳レベルでの政治対話を加速し、北方領土問題の一日も早い解決を図っていかねばならない。

今後とも北方領土の一日も早い返還に向け、強力な外交交渉を進めるよう国に要望するとともに、国民世論の一層の喚起を図って参りたい。

### (ロ) 連絡会議

#### ○第48回東北・北海道商工会議所連絡会議

日時 平成25年9月4日(水)  
場所 秋田キャッスルホテル  
出席者 北海道側：24商工会議所1連合会  
87名  
東北側：39商工会議所  
100名

#### 講演

テーマ 日本経済社会の復興・再生と商工会議所の役割  
講師 日本商工会議所会頭 岡村 正氏  
意見発表



東北・北海道商工会議所連絡会議

#### 1. 東北地域における販路回復・交流人口拡大事業について

富田山形専務理事

#### 2. 再生可能エネルギー導入の推進について

中田稚内会頭

#### 3. 復興のシンボルとしてのILCの誘致実現について

元持盛岡会頭

#### 4. 東北・北海道地域の経済連携について

永田北見会頭

(8) 講習会・研修会等

(イ) 職員研修会

○中小企業支援先進地事例普及研修会

日 時 平成25年11月18日(月)

場 所 モントレーデルホフ札幌

出席者 34名

カリキュラム

- ・商工会議所の企業支援7つのポイント

講 師 中小企業基盤整備機構北海道地域本部 高 橋 順 一 氏

○消費税および共済制度に関する担当者研修会

日 時 平成26年2月21日(金)

場 所 モントレーデルホフ札幌

出席者 35名

カリキュラム

- ・商工会議所の消費税の処理について
- ・共済制度の仕組みおよび税務・会計処理について

講 師 公認会計士・税理士 伊 藤 嘉 基 氏

○平成25年度全道商工会議所経営指導員等研修会

①経営革新支援研修

日 時 平成25年6月18日(火)～20日(木)

受講者 5名

②事業承継支援研修

日 時 平成25年7月2日(火)～4日(木)

受講者 4名

③法人税

日 時 平成25年7月9日(火)～11日(木)

受講者 10名

④企業支援の進め方

日 時 平成25年7月24日(火)～25日(水)

受講者 34名

⑤経営計画作成のプロセス支援の進め方

日 時 平成25年8月29日(木)～30日(金)

受講者 43名

⑥人事労務の実務支援

日 時 平成25年9月3日(火)～5日(木)

受講者 18名

⑦販路開拓支援研修

日 時 平成25年9月17日(火)～19日(木)

受講者 10名

⑧コミュニティビジネス支援

日 時 平成25年10月15日(火)～17日(木)

受講者 10名

⑨企業再生支援手法

日 時 平成25年10月22日(火)～24日(木)

受講者 13名

⑩建設業の経営革新支援

日 時 平成25年10月29日(火)～31日(木)

受講者 4名

⑪地域資源の活用推進支援

日 時 平成25年11月5日(火)～7日(木)

受講者 8名

⑫資金繰り相談の実務

日 時 平成25年11月19日(火)～21日(木)

受講者 10名

⑬業種別支援のポイント ～小売業～

日 時 平成25年11月26日(火)～28日(木)

受講者 8名

⑭観光資源による地域活性化手法

日 時 平成25年12月3日(火)～5日(木)

受講者 10名

(ロ) 業務別担当者会議

○平成25年度北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議

日 時 平成25年11月18日(月)

場 所 モントレーデルホフ札幌

出席者 42名

説明事項 1. 道商連事業について

2. 日本商工会議所からの説明

日本商工会議所中小企業振興課長 渡 邊 泰 一 氏  
主査 鶴 岡 雄 司 氏

3. 地域経済活性化に向けた道の取り組みについて

北海道経済部経営支援局中小企業課商工団体G主査 生 田 裕 氏

4. 意見交換会：商工会議所を取り巻く中小企業支援事業について

・会員への巡回指導、研修会開催状況について

・消費税転嫁対策窓口相談等事業の実施状況について

(ハ) 巡回相談 北見商工会議所 他 36回

(二) 補助金審査会

○小規模事業指導推進費補助金審査会

①平成24年度実績報告審査会

日 時 平成25年4月15日(月)～16日(火)

場 所 北海道経済センター

②平成25年度交付申請審査会(書類審査)

日 時 平成25年5月15日(水)～5月24日(金)

③平成25年度変更申請審査会(書類審査)

日 時 平成25年8月9日(金)～8月19日(月)

④平成25年度変更申請審査会

日 時 平成26年1月27日(月)～28日(火)

場 所 北海道経済センター

(ホ) 調査研究

- ・中小企業景況調査
- ・全道商工会議所業界動向調査
- ・小規模事業指導実績
- ・商工会議所の組織及び運営に関する調査
- ・小規模事業指導実施の状況に関する調査
- ・平成26年度補助金要望調査
- ・貨物運送業における北海道内の高速道路利用実態調査 他

(へ) 刊行物

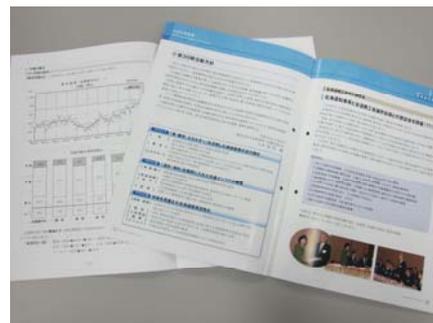
- 道商連情報
- ・平成25年 4月号
  - ・平成25年 7月号
  - ・平成25年10月号
  - ・平成26年 1月号

○中小企業景況調査報告書

- ・第129回 平成25年 4月
- ・第130回 平成25年 7月
- ・第131回 平成25年10月
- ・第132回 平成26年 1月

○刊行資料

- ・全道商工会議所の現状
  - ・全道商工会議所会員向け共通優待サービス
- 「C・C・I・S(シーシーアイズ)」ガイドブック  
2014 Vol.18



道商連情報  
中小企業景況調査報告書



CCISガイドブックvol18

(9) その他

(イ) 大会等

○第71回全道珠算競技大会

日時 平成25年9月15日(日)  
場所 函館市サンリフレ函館  
参加者 340名

(ロ) 後援・協賛 第2回北海道フェア in 福岡 他 59件

(ハ) 関係団体

○本連合会に事務局を設置している関係団体

- ・北海道新幹線建設促進期成会
- ・北海道高速道路建設促進期成会
- ・新千歳空港建設促進期成会
- ・北海道地域航空推進協議会
- ・北海道エネルギー対策協議会
- ・北海道産業団体協議会
- ・札幌丘珠空港整備促進協議会
- ・日本珠算連盟北海道ブロック協議会
- ・北海道商工会議所青年部連合会
- ・北海道商工会議所女性会連合会
- ・エイチ・イー・エス推進機構
- ・エコアクション21地域事務局北海道

## Ⅲ. 関係団体事業活動

### 1. 北海道新幹線建設促進期成会（昭和44年12月9日設立）

北海道新幹線の早期実現を図るため、新青森・新函館（仮称）間の早期開業はもとより、「札幌延伸」の工期短縮を目指し、関係省庁や国会議員等に対し北海道新幹線の必要性等を様々な機会を通じて強く訴えた。

平成25年度は、北海道新幹線開業2年前 道南地域成長戦略会議「どうなんサミット」や北海道新幹線建設工事親子見学会を開催し、開業に向けた機運醸成を図った他、北陸新幹線視察会を実施し、関係自治体・期成会に対して先進地の情報提供を行った。

また、新函館（仮称）開業に向けた機運醸成と札幌までの早期開業が実現するよう、国及び関係各機関等に対して働きかけるとともに、道内外への広報・PR活動を通じ、早期開業に対する道民意識の一層の高揚を図った。

### 2. 北海道高速道路建設促進期成会（昭和45年8月24日設立）

高速自動車国道整備を巡る状況が厳しい中、全国と比較して大きく立ち後れている本道の高速道路の整備促進を図るため、北海道及び関係市町村・団体との密接な連携のもと、政府・関係機関・本道選出国會議員に対し、必要な予算の確保と高速道路ネットワークの早期整備について強く要望した。

平成25年度は、整備促進についての理解を深める活動とより一層の利用促進を図るため、全国組織である全国高速道路建設協議会や道内の関連団体と連携し、全国大会や要望活動を実施した他、広報・PR活動や新千歳空港インターチェンジ開通記念事業、リレーシンポジウム（倶知安町、幕別町）を実施し、あらゆる機会を通じ地域の実情を訴えた。

### 3. 新千歳空港建設促進期成会（昭和47年4月3日設立）

新千歳空港全体計画の早期完成をはじめ、第7次空港整備計画に盛り込まれた滑走路の延長（3,500m）整備等の早期完成や、CIQ体制の拡充を図るため、政府・関係機関等に対し要望活動を実施した。平成25年度においては、講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」を開催し、空港を取り巻く環境が大きく変化する現状について関係者・地元住民に対して幅広く周知した他、これまでの講演録・データを取りまとめ情報提供として関係者に配付した。

### 4. 北海道地域航空推進協議会（平成3年2月12日設立）

本道における地域航空ネットワークの形成を推進するため、道内各空港並びに関係自治体・商工会議所・団体・企業と連携し活動を展開した。

平成25年度においては、空港利用促進キャンペーン第3弾として『道内13空港PRパンフレット』を4カ国語で試験的に作成し、関係先に広く配付した。

また、各空港等が実施した利用促進事業等に対して支援を行った他、北海道が主催した、LCC航空需要拡大等事業に対しても支援を行い、今後の路線拡大に向けた連携を進めるなど、道内航空路線を維持・確保するため、さらなる利用促進が図られるよう、重点的な取り組みを進めた。

## 5. 北海道エネルギー対策協議会（昭和48年2月23日設立）

本協議会は、本道における長期的なエネルギーの安定供給の確保、資源循環型経済社会や低炭素社会の実現等に資するため、関係団体と密接な連携を図っている。

平成25年度は、再生可能エネルギー等への理解を深めるため、視察会【京極水力発電所建設所及び寿都風力発電所（環境対策特別委員会との共催）、とよたエコフルタウン・スーパーカミオカンデ他（北海道エネルギー基本問題懇談会及びエコロジア北海道21推進協議会と共催）】の実施、また広報PR活動として環境エネルギー講演会（名寄、栗山、美幌：北海道エナジートーク21と共催）やエネルギーシンポジウム（札幌：北海道エナジートーク21及び北海道エネルギー基本問題懇談会と共催）の開催等を実施した。

## 6. 北海道産業団体協議会（平成17年2月18日設立）

平成17年2月18日に従前の枠組みを超え、第一次産業界と経済界の連携強化を目的に設立された。構成団体間の相互理解を深めるとともに、北海道経済の自立発展の観点から、連携に努めている。

平成25年度においては、「新たな環境エネルギービジネス現地視察会」を開催、環境・エネルギー産業が新たな産業間連携及び地域活性化・雇用創出ビジネスとして期待が高まる中、先駆的な取り組みが多く見られる十勝地域の現地視察を行った。

また、地域版北産協の設立支援等による農商工連携の推進に関しては、平成20年7月に「農商工連携促進法」を施行した国よりも一歩先んじた取り組みを行っており、道産品の発掘や販路開拓・拡大支援にも努めている。

## 7. 札幌丘珠空港整備促進協議会（平成4年5月11日設立）

札幌丘珠空港の高度利用を図るため、その整備を促進し、道内航空網の拡大と本道地域経済の活性化に寄与するため、関係団体との連携の下、同空港の路線維持・利用促進・整備促進に関する要望活動を実施した。

## 8. 日本珠算連盟北海道ブロック協議会（昭和51年2月28日設立）

本道の商工技術の振興を図るため、各地連盟、関係商工会議所等の協力を得て、函館市において「第71回全道珠算競技大会」を開催、340名の参加者を得た。

また、北海道ブロック懇談会及び珠算指導者講習会を開催し珠算指導者の資質の向上を図るとともに、各地珠算競技大会の後援、協賛等を通じて珠算人口の増加、技能の向上に努めた。

## 9. 北海道商工会議所青年部連合会（昭和62年6月5日設立）

商工会議所青年部の結成促進、全道組織・全国組織への加入促進を図るため、各地青年部と連携して、組織強化のための事業を実施、現在24商工会議所に青年部が設立されている。

25年度は名寄市において、来賓、日本商工会議所青年部役員、全道の青年部など626人を集め、「商工会議所青年部北海道ブロック大会」を開催。また、新規事業として、新千歳空港にて物産PR展を開催した他、本連合会が実施主体となり、JC、農協青年部等、他青年団体と連携し、「第一回北海道青年経済人会議」を開催、306名が参加し、北海道が当面している諸課題について討論を行った。

## 10. 北海道商工会議所女性会連合会（平成5年4月8日設立）

女性経営者の立場から、新しい北海道の創造に向け道内経済の振興を図るとともに、道内20商工会議所女性会の資質向上や、地域商工業の改善・発展に寄与するため、密接な連携のもとに適宜当面する諸問題について意見交換・情報交換を行った。

また、釧路市において商工会議所女性会研修交流会を開催、160名が参加した他、道北ブロックの女性会の相互の交流と連携を図るため、「環境対策」をテーマに、稚内市において研修会を開催した。

## 11. エイチ・イー・エス推進機構（平成16年7月20日設立）

中小企業向け環境マネジメントシステムである「北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）」の普及促進を図り、平成25年度は新たに7件が認証取得、計111件となった。

この内、取得件数の50%が建設業であることから、本年度は建設業者向けのセミナーを開催し、取得した建設業者による取組事例紹介等を行った。

また、各商工会議所や北海道産業廃棄物協会と連携したセミナーを開催、パンフレットを配布し積極的な普及促進を行った。

さらに、「環境マネージャー」として委嘱した商工会議所職員（計13会議所16名、1連合会の計17名）及びHES登録審査員（計31名）に対し、相談業務に対する力量向上を図るための合同研修会を開催し、地域に根ざした環境対策を推進し、飛躍的にHESを普及する体制づくりを図った。

【認証登録事業者】111件(ステップ1:94件、ステップ2:7件、産廃規格:10件)

## 12. エコアクション21地域事務局北海道（平成19年5月1日設立）

環境省が策定した「エコアクション21認証・登録制度」を北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）とともに普及促進セミナーを開催する等、道内の環境に対する意識の向上、取組の強化を図った。

平成25年度は、新たに4件の認証登録を行った。

【認証登録事業者数】（全国:7,729件/道内130件(内、北海道事務局取扱122件)）

諸会議等出席

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
4/5	平成25年度第1回東北海道商工会議所専務理事・事務局長会議	北見ホテル黒部	総 務 部
4/9	ビジネスEXPO実行委員会	ノーステック財団	業 務 推 進 部
4/10	北海道航空・空港問題シンポジウム-大航空時代における北海道の航空・空港戦略を考える-	かでの2・7	政 策 企 画 部
4/16	第4回サイクルツーリズム北海道推進連絡会	北海道経済センター	政 策 企 画 部
	ロシアビジネスセミナー	北海道経済センター	業 務 推 進 部
4/18	循環資源利用促進税事業関係団体連絡会議	かでの2・7	政 策 企 画 部
4/19	第317回札幌日経懇話会定例会	京王プラザホテル札幌	総 務 部
4/20	経済産業省主催 地熱に関するシンポジウム	ルネッサンスサッポロホテル	政 策 企 画 部
4/22	平成25年度北海道人材誘致推進協議会総会	北海道庁	総 務 部
4/23	北海道新幹線工事進捗状況及び新函館駅(仮称)周辺視察会(至24日)	木古内駅 他	総 務 部
	平成25年度第1回北海道・中国交流推進連携会議	北海道庁別館	政 策 企 画 部
	第6回TPP問題を考える道民会議幹事会	北農ビル	業 務 推 進 部
	広島菓子博2013	旧広島市民球場跡地	業 務 推 進 部
	札幌商工会議所女性会平成25年度総会	札幌グランドホテル	総 務 部
4/24	新千歳空港国際化推進協議会平成25年度第1回幹事会	北海道経済連合会	政 策 企 画 部
4/25	北海道地方税務指導協議会(小委員会)	札幌第2合同庁舎	総 務 部
	石狩地域中小企業支援ネットワーク第1回会議	北海道庁別館	総 務 部
	電気料金審査専門委員会	経済産業省	総 務 部
4/26	北海道新幹線開業戦略推進会議・幹事会及び専門部会	プレスト1・7	政 策 企 画 部
	米国大使館首席公使との懇談会	札幌米国総領事館	会 頭
	道北商工会議所専務理事会議	旭川 扇松園	常 務 理 事
	道南商工会議所連絡協議会	函館 竹葉新葉亭	総 務 部
4/30	第5回中小企業海外展開支援北海道会議	札幌第1合同庁舎	業 務 推 進 部
5/8	道央商工会議所専務理事会議	札幌全日空ホテル	専 務 理 事
5/10	平成25年度東北海道商工会議所会頭会議、第93回東北海道商工会議所連絡協議会	ホテルオホーツクパレス	常 務 理 事
5/11	北海道神宮奉賛会大祭	北海道神宮	会 頭
	北海道神宮奉賛会平成25年度総会	北海道神宮	会 頭
5/13	日ロフェリー定期航路利用促進協議会総会	かでの2・7	政 策 企 画 部
	北海道国際物流戦略チーム第4回北海道国際物流検討会	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
5/14	シーニックバイウェイ北海道推進協議会担当者会議	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
	道北商工会議所連合会平成25年度総会並びに第12回道北商工会議所正副会頭会議	芦別温泉スターライトホテル	常 務 理 事
5/15	北海道子どものいじめ防止に関する条例第1回検討委員会	第2水産ビル	総 務 部
5/16	平成25年度北海道企業誘致推進会議第1回幹事会	ホテル札幌ガーデンパレス	政 策 企 画 部
5/17	第9回KES全国推進協議会	京都工業会館	政 策 企 画 部
	北海道神宮責任役員会	北海道神宮	会 頭
5/20	平成25年度空知産炭地域総合発展機構運営委員会	北海道経済センター	常 務 理 事
	平成25年度北海道農商工連携ファンド助成事業計画評価委員会	プレスト1・7	業 務 推 進 部
5/22	北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会平成25年度総会	グランドパーク小樽	政 策 企 画 部
	北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会平成25年度総会	グランドパーク小樽	政 策 企 画 部
	苫東 経営諮問委員会	札幌ガーデンパレス	会 頭
5/23	地域観光マネジメント人材育成実行委員会総会	北海道庁	政 策 企 画 部
	後志管内商工会議所経営指導員連絡会議	倶知安町 ホテル第一会館	総 務 部
	北海道企業誘致推進会議総会	ホテル札幌ガーデンパレス	業 務 推 進 部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
5/23	第318回札幌日経懇話会定例会 北海道建設業協会表彰祝賀会	ホテルオークラ札幌 ホテル札幌ガーデンパレス	総務部 会 頭
5/24	北海道中小企業支援ネットワーク第3回全体会議	札幌第1合同庁舎	総務部
5/27	北海道信用保証協会第194回理事会	北海道信用保証協会	専務理事
5/28	北海道エナジートーク21平成24年度第6回理事会、平成25年度定時総会	ホテルニューオータニイン札幌	専務理事
5/29	北海道中小企業総合支援センター平成25年度第1回理事会 平成25年度日本国際連合協会北海道本部理事会	ホテル札幌ガーデンパレス 札幌グランドホテル	専務理事 総務部
5/30	北海道産炭地域振興センター第88回定時総会 札幌モーターショー2014実行委員会準備会	KKR札幌 北海道新聞社	総務部 政策企画部
5/31	平成25年度第1回北海道運輸交通審議会 第9回北海道地域電力需給連絡会 HES登録審査員養成研修会 農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略案に関する北海道ブロック会議	かでの2・7 京王プラザホテル 北海道経済センター ホテルポールスター札幌	政策企画部 政策企画部 政策企画部 業務推進部
6/3	みちネットの会第2回役員会	かでの2・7	政策企画部
6/6	北海道最低賃金審議会 北海道食産業総合振興機構理事会 東北海道商工会議所連絡協議会要望活動(至7日)	札幌第1合同庁舎 北海道経済連合会 北海道議会 他	総務部 総務部 政策企画部
6/9	第22回YOSAKOIソーラン祭り 表彰式	大通り公園西8丁目	会 頭
6/10	平成25年度第1回官公需適格組合審査諮問委員会 (一財)札幌産業流通振興協会平成25年度第1回理事会	札幌第1合同庁舎 札幌すみれホテル	総務部 業務推進部
6/11	新幹線札幌駅乗入促進期成会平成25年度合同定時総会 第29回北海道産品取引商談会(札幌会場)(至12日) 京極水力発電所建設所及び風太風力発電所視察会(至12日)	京王プラザホテル札幌 ロイトン札幌 寿都町・京極町	政策企画部 業務推進部 政策企画部
6/13	北海道環境科学技術センター平成25年度定時評議員会 第5回サイクル・ツーリズム北海道推進連絡会	KKRホテル札幌 北海道経済センター	常務理事 政策企画部
6/14	平成25年度環境・エネルギービジネスプロジェクト形成促進事業計画認定審査委員会 「戦略産業雇用創造プロジェクト」協議会設立準備会 空知商工会議所経営指導員協議会研修会 北海道神宮宵宮祭	北海道庁 北海道庁 芦別温泉スターライトホテル 北海道神宮	政策企画部 業務推進部 総務部 会 頭
6/16	北海道神宮発輦祭	北海道神宮	会 頭
6/17	北海道エネルギー基本問題懇談会幹事会・視察会	北海道経済連合会	政策企画部
6/20	第319回札幌日経懇話会定例会 貢献と参入プロジェクト第1回自然環境の保全チーム会議 平成25年度全国健康保険協会北海道支部第1回評議会 経営安定特別相談室道東地区協議会(至21日)	東京ドームホテル札幌 北海道庁 北農健保会館 帯広商工会議所	総務部 業務推進部 総務部 総務部
6/24	シーニックバイウェイ北海道推進協議会総会 貢献と参入プロジェクト第1回食の安全・安心と健康・長寿チーム会議	札幌第1合同庁舎 札幌第1合同庁舎	会 頭 業務推進部
6/25	2013年版中小企業白書及び中小企業の事業継続計画(BCP)説明会	札幌第1合同庁舎	総務部
6/26	平成25年度北海道石炭対策連絡会議幹事会 第1回新幹線開業に向けた勉強会 中小企業小規模事業者ビジネス創造支援事業推進協議会地域会合	北海道庁 北海道観光振興機構 北海道新聞社	政策企画部 政策企画部 総務部
6/27	エコアクション21地域事務局責任者ブロック会議	EPO東北	政策企画部
6/28	第11回ロシアビジネス意見交換会	北海道庁	業務推進部
7/2	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会平成25年度定時総会	札幌パークホテル	政策企画部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
7/4	全国商工会議所観光振興大会2013inいわて(至6日) 北海道産業団体協議会平成25年度第1回幹事会 苫小牧商工会議所地域振興委員会視察研修会(至5日)	盛岡市民文化ホール 北海道経済センター 新函館(仮称)駅 他	総 務 部 業 務 推 進 部 政 策 企 画 部
7/5	北海道若年技能者人材育成支援等事業連携会議 ～北海道新幹線開業「あと最大1000日前」記念イベント～ カウントダウン1000北斗に来ナイト 北海道新幹線開業に向けた『木古内感動戦略』推進の集い	KKRホテル札幌 渡島大野駅前 木古内町中央公民館	総 務 部 常 務 理 事 政 策 企 画 部
7/8	北海道地方最低賃金審議会並びに運営小委員会 平成25年度第1回北海道運輸交通審議会小委員会	札幌第1合同庁舎 かでの2・7	総 務 部 政 策 企 画 部
7/10	第5回北海道TPP問題連絡会議	かでの2・7	業 務 推 進 部
7/11	平成25年度北海道地方最低賃金審議会委員による事業場実地視察	(株)ホクビー他	総 務 部
7/16	小規模事業者活性化補助金説明会	札幌第1合同庁舎	業 務 推 進 部
7/17	日本商工会議所夏季政策懇談会	東京會館	会 頭
7/18	ほっかいどう子育て応援共同宣言連絡会議	道庁赤れんが庁舎	総 務 部
7/19	第320回札幌日経懇話会定例会	札幌プリンスホテル	総 務 部
7/20	江別商工会議所女性会創立20周年記念式典及び祝賀会	江別市民會館	総 務 部
7/22	消費税転嫁対策相談等事業研修会	北海道経済センター	総 務 部
7/24	北洋銀行ものづくりテクノフェア2013 北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会設立準備会 北海道農業・農村確立連絡会議拡大幹事会 札幌モーターショー2014第1回実行委員会	札幌コンベンションセンター 札幌第1合同庁舎 北海道庁 京王プラザホテル札幌	政 策 企 画 部 業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 政 策 企 画 部
7/25	TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く総決起大会 日商労働委員会／東商労働委員会委員長・共同委員長・副委員長会議合同会議	中島公園 東京商工会議所ビル	業 務 推 進 部 総 務 部
7/26	最低賃金審議会専門部会 ロシア極東販路開拓セミナー	札幌第1合同庁舎 TKP札幌ビジネスセンター	総 務 部 業 務 推 進 部
7/29	平成25年度第2回北海道運輸交通審議会小委員会	かでの2・7	政 策 企 画 部
7/30	平成25年度第1回北海道商工業振興審議会 北海道新幹線開業戦略推進会議第3回専門部会	北海道第2水産ビル 道庁赤れんが庁舎	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
7/31	秋篠宮妃殿下歓迎晩餐会 富山県主催 伏木富山港利用促進セミナーIN北海道 第1回北海道環境教育等推進協議会 第2回新幹線開業へ向けた勉強会 北海道エナジートーク21役員懇談会	京王プラザホテル センチュリーロイヤルホテル札幌 北海道庁別館 北海道観光振興機構 ホテルオークラ札幌	会 頭 政 策 企 画 部 政 策 企 画 部 政 策 企 画 部 専 務 理 事
8/2	北海道地方最低賃金審議会、運営小委員会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/5	札幌商工会議所運輸・自動車部会主催セミナー	札幌すみれホテル	政 策 企 画 部
8/6	平成25年度道央中核地域産業活性化協議会	北海道庁別館	政 策 企 画 部
8/7	北海道産業雇用創造協議会「産業雇用創造プロジェクトチーム」会合	北海道庁	業 務 推 進 部
8/9	第1回中小企業制度融資委員会 北海道地方最低賃金審議会専門部会	KKRホテル札幌 札幌第1合同庁舎	総 務 部 総 務 部
8/11	平成26年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査	札幌北高等学校	総 務 部
8/13	Thai International Travel Fair 2013 (至19日)	タイ バンコク	総 務 部
8/20	北海道地方最低賃金審議会専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/21	北海道最低賃金審議会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/22	北海道神宮責任役員会 北海道における「地域の足」確保キャンペーン推進会議	北海道神宮 札幌第2合同庁舎	会 頭 政 策 企 画 部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
8/23	幌延深地層研究計画札幌報告会2013	教育文化会館	政策企画部
8/26	北海道・サハリン友好・経済協力推進協議会	北海道庁	業務推進部
	統合型リゾート(IR)に関する情報交換会	道庁別館	政策企画部
	財政に関する意見交換会	札幌第1合同庁舎	総務部
8/27	検定事業再生推進会議(ブロック版)	ホテルさっぽろ芸文館	総務部
	第270回北海道都市計画審議会	かでの2・7	常務理事
8/28	イランカラブテキャンペーン・キックオフセレモニー	新千歳空港ターミナルビル	会 頭
	北海道環境エネルギー製品等販路拡大実行委員会ワーキンググループ	札幌市役所	政策企画部
8/29	平成25年度第1回HAC利用促進検討会	北海道庁別館	政策企画部
	スマートネットワークEXPO北海道コーナー出展者会議	北海道経済センター	政策企画部
	札幌大谷大学社会学部シンポジウム2013「北海道の空を考える」	京王プラザホテル札幌	政策企画部
8/30	北海道自動車産業集積促進協議会平成25年度第2回幹事会	北海道庁別館	政策企画部
	日本商工会議所青年部第26回北海道ブロック大会名寄大会	駅前交流プラザ「よろーな」他	総務部
9/5	インフォメーションバザールinTokyo2013(至7日)	池袋サンシャインシティ	業務推進部
	北海道新幹線開業戦略推進会議第4回専門部会	北海道庁別館	政策企画部
	北海道の地域とみちをつなぐネットワーク連携会議	かでの2・7	政策企画部
	第45回全国商工会議所女性会連合会宮城全国大会(至6日)	ホテルメトロポリタン仙台	総務部
9/6	北海道地方最低賃金審議会	札幌第1合同庁舎	総務部
9/9	平成25年度第2回官公需適格組合審査諮問委員会	札幌第1合同庁舎	総務部
9/10	北日本認証サービス(株)第42回運営委員会	札幌全日空ホテル	常務理事
	フォーラム「丘珠空港のポテンシャルを最大限に発揮させるために」	ニューオータニイン札幌	政策企画部
	第50回北海道法人会税制改正要望全道大会	札幌パークホテル	会 頭
9/13	空知商工会議所経営指導員協議会研修会並びに視察研修会	倶知安商工会議所	総務部
	第1回みずほトップセミナー札幌	札幌グランドホテル	会 頭
9/17	北海道ブランド販路開拓・拡大実行委員会平成25年度第1回実行委員会	北海道経済センター	業務推進部
	新千歳空港周辺地域開発推進協議会「周辺協検討会議」	ホテルオークラ札幌	政策企画部
9/18	北海道エネルギー基本問題懇談会幹事会・視察会	北海道経済連合会	政策企画部
9/20	金融庁業務説明会	札幌第1合同庁舎	総務部
	第321回札幌日経懇話会定例会	ホテルニューオータニイン札幌	総務部
9/25	スマートネットワークEXPO(至27日)	東京ビッグサイト	政策企画部
9/26	ビジネス創造等支援事業推進協議会第1回会合	北海道新聞社	総務部
9/27	平成25年度第2回循環資源利用促進税事業関係団体連絡会議	北海道庁	政策企画部
9/30	在札幌米国新総領事・領事ウェルカムレセプション	JRタワーホテル日航札幌	会 頭
10/3	平成25年度秋期東北海道商工会議所専務理事・事務局長会議	美幌経済センター	常務理事
10/4	釧路商工会議所女性会40周年記念式典	釧路キャッスルホテル	総務部
10/7	第10回北海道地域電力需給連絡会	京王プラザホテル札幌	政策企画部
	第1回LCC航空路線需要調査に関する調整会議	札幌自治労会館	政策企画部
	平成25年度第3回北海道運輸交通審議会小委員会	かでの2・7	政策企画部
	平成25年度第31回北海道総合物流施策推進会議幹事会	札幌第2合同庁舎	政策企画部
10/8	タウンマネジメントサミットinふらの2013	富良野文化会館	総務部
10/9	第61回北海道経済懇談会	札幌グランドホテル	会 頭
	北海道中小企業支援ネットワーク第4回全体会議	札幌第1合同庁舎	総務部
	第18回全国トラック運送事業者大会	ロイトン札幌	会 頭
	北海道の地酒&鮭フェア2013in札幌	札幌パークホテル	業務推進部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
10/10	北海道信用保証協会第195回理事会 道北商工会議所専務理事会議	北海道信用保証協会 旭川 花月会館	専 務 理 事 常 務 理 事
10/11	道南商工会議所連絡協議会 食料流通備蓄セミナー	伊達 ホテルローヤル 苫小牧 ホワイトパークサンシャイン	常 務 理 事 政 策 企 画 部
10/15	北海道エナジートーク21平成25年度第2回理事会	ホテルニューオータニイン札幌	専 務 理 事
10/16	道央3地区商工会議所及び西胆振商工会議所自社ブランドトレードフェア（至18日） 第2回札幌アジア・ブリッジ・プログラム推進委員会 日本政策投資銀行主催 北海道活性化セミナー	ホテルさっぽろ芸文館 北海道経済センター 札幌グランドホテル	業 務 推 進 部 総 務 部 政 策 企 画 部
10/17	第1回北海道農林水産業・地域の活力創造協議会	ホテル札幌ガーデンパレス	業 務 推 進 部
10/18	道央商工会議所連絡協議会専務理事会議	北海道経済センター	専 務 理 事
10/23	2013YES！Clean表示制度企業説明会 産業雇用安定センター主催 経済団体等情報交換会議	北農ビル 札幌すみれホテル	業 務 推 進 部 総 務 部
10/24	第322回札幌日経懇話会定例会 北のアメ横札幌2013出展説明会 第8回日本カジノ創設サミットin小樽 第7回東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい	ホテルオークラ札幌 アクセスサッポロ グランドパーク小樽 グランドホテルニュー王子	総 務 部 業 務 推 進 部 政 策 企 画 部 業 務 推 進 部
10/25	成田空港活用協議会国内線就航地（札幌）プロモーションにおける意見交換会・交流会 第8回エコアクション21全国交流研修大会in北上(至26日) 北海道産炭地域振興センター第149回理事会 北海道産炭地域振興センター第90回総会	ホテル札幌ガーデンパレス ホテルシティプラザ北上 北海道経済センター 北海道経済センター	会 頭 政 策 企 画 部 総 務 部 総 務 部
10/28	新千歳空港周辺地域開発推進協議会の存続可否を決める説明会	ホテルオークラ札幌	政 策 企 画 部
10/29	第1回次世代北方型居住空間モデル構想推進協議会 持続経営を可能にするHES活用セミナーinHAKODATE 平成25年度第2回北海道青少年健全育成審議会	北農健保会館 函館商工会議所 かでの2・7	業 務 推 進 部 政 策 企 画 部 総 務 部
11/1	日本経済新聞社札幌支社開設50周年シンポジウム「北海道 農と食の未来」	札幌パークホテル	政 策 企 画 部
11/5	環境・エネルギー国際シンポジウム「持続可能な未来へ」	北海道大学学術交流会館	政 策 企 画 部
11/6	エネルギーシンポジウム2013 第11回北海道地域電力需給連絡会	ホテル札幌ガーデンパレス 京王プラザホテル札幌	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
11/7	第27回ビジネスEXPO(至8日) 第8回ビジネスマッチ東北2013 商工会議所システム研究会(至8日) 韓国インセンティブツアー説明会in札幌	アクセスサッポロ 夢メッセみやぎ 千歳商工会議所 京王プラザホテル札幌	業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 総 務 部 政 策 企 画 部
11/11	北海道ブランド表品発掘商談会国内外バイヤー歓迎レセプション	モントレエーデルホフ札幌	業 務 推 進 部
11/13	読売ビジネス・フォーラム2013第4回講演会	札幌グランドホテル	業 務 推 進 部
11/14	平成25年度第1回北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会 日中韓特許庁長官との昼食会	北海道庁赤れんが庁舎 札幌パークホテル	業 務 推 進 部 会 頭
11/15	平成25年度第2回北海道運輸交通審議会 北海道と包括連携協定締結企業等との交流会	プレスト1・7 知事公館	政 策 企 画 部 会 頭
11/16	美幌商工会議所創立60周年記念式典並びに祝賀会	美幌経済センター他	常 務 理 事
11/18	木下財務事務次官との意見交換会	KKRホテル札幌	会 頭
11/19	高規格幹線道路の整備促進に関する緊急要望	国土交通省	常 務 理 事
11/20	平成25年度第2回北海道企業誘致推進会議幹事会	ホテル札幌ガーデンパレス	政 策 企 画 部
11/21	第1回北海道産業競争力協議会	京王プラザホテル札幌	政 策 企 画 部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
11/22	平成25年度中小企業大学校旭川校運営会議 平成25年度第2回北海道開発審査会 東北海道商工会議所「テーマ別担当者会議」 北のアメ横さっぽろ2013-11月の豊穰祭(至24日)	中小企業基盤整備機構 かでの2・7 オホーツク文化交流センター アクセスサッポロ	総 務 部 常 務 理 事 総 務 部 業 務 推 進 部
11/25	北海道中小企業総合支援プラットフォーム・道央圏商工会議所ネットワーク合同セミナー	北海道経済センター	総 務 部
11/27	平成25年度(第21回)道央3地区経済懇話会	恵庭市 堀川 他	総 務 部
11/28	安全・安心の道づくりを求める全国大会・要望活動 第5回道北商工会議所連合会職員研修会	東京 日比谷公会堂 名寄商工会議所	政 策 企 画 部 総 務 部
11/29	第1回北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会	東京 中央合同庁舎	政 策 企 画 部
12/2	北海道経済界と経済産業省との懇談会 北陸新幹線視察会(至4日)	札幌グランドホテル 富山駅 他	会 頭 政 策 企 画 部
12/3	創業百二十周年記念 伊藤組歴史館お披露目の会	札幌国際ビル	会 頭
12/5	旭イノベックス(株)第5回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞受賞記念祝賀会	札幌グランドホテル	会 頭
12/7	第4回高校生によるプレゼンテーション(観光・町おこし)コンテスト	札幌国際大学	政 策 企 画 部
12/9	北海道貿易物産振興会第117回理事会	北海道経済センター	常 務 理 事
12/10	丘珠空港利活用促進セミナー ENEX2014北海道ブース出展者会議	かでの2・7 北海道経済センター	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
12/12	第2回道制度融資検討委員会	KKRホテル札幌	政 策 企 画 部
12/13	平成25年度第2回北海道商工業振興審議会 第23回地域融資動向に関する情報交換会	道庁赤れんが庁舎 札幌第1合同庁舎	総 務 部 総 務 部
12/16	第324回札幌日経懇話会定例会 第2回HOP1協議会	札幌グランドホテル 札幌第1合同庁舎	総 務 部 政 策 企 画 部
12/19	新分野進出優良建設企業表彰審査委員会 北海道産業雇用創造協議会産業雇用創造プロジェクトチーム運営委員会 平成25年度どさんこ食育推進協議会 平成25年度全国健康保険協会北海道支部第4回評議会	北海道庁 北海道庁 KKRホテル札幌 北農健保会館	総 務 部 業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 総 務 部
12/20	日ロフェリー敵航路利用促進協議会幹事会 新たな経済対策及び産業競争力強化法に係る施策説明会 第2回北海道農林水産業・地域の活力創造協議会	北海道庁 札幌第1合同庁舎 ホテル札幌ガーデンパレス	政 策 企 画 部 総 務 部 業 務 推 進 部
12/25	経産局主催 よろず支援拠点北海道ブロック説明会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
1/7	札幌建設業協会新年交歓会	ホテルニューオータニ札幌	会 頭
1/9	平成25年度第2回エコアクション21地域事務局責任者(東北・北海道)ブロック会議	東北環境パートナーシップオフィス	政 策 企 画 部
1/14	北海道・沖縄広域連携会議 北海道・沖縄交流会	北海道庁赤れんが庁舎 知事公館	業 務 推 進 部 会 頭
1/15	在北海道外国公館・通商事務所等協議会平成26年新年交礼会 行政懇談会・北海道地域政策評価制度懇談会 ロシアビジネス意見交換会 北海道・中国環境ビジネス企業交流会	札幌プリンスホテルパミール 札幌第1合同庁舎 北海道庁 ホテルモントレエーデルホフ札幌	会 頭 常 務 理 事 業 務 推 進 部 業 務 推 進 部
1/16	全道地区町村会事務局長研修会	北海道自治会館	政 策 企 画 部
1/17	第325回札幌日経懇話会定例会 平成25年度第5回全国健康保険協会北海道支部評議会	京王プラザホテル札幌 北農健保会館	総 務 部 総 務 部
1/19	札幌教育連盟平成26年新年会	ホテルホテルライフオート札幌	総 務 部
1/21	商工会議所システム研究会(至22日)	滝川商工会議所	総 務 部
1/22	北海道子どものいじめ防止に関する条例(仮称)第6回検討委員会	第2水産ビル	総 務 部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
1/22	新春特別講演 「北海道の観光業で働く喜び」	札幌国際大学	会 頭
1/23	全国特産品アジア輸出促進セミナーin札幌	TKPカンファレンスセンター	業 務 推 進 部
1/24	第3回札幌商アジア・ブリッジ・プログラム推進委員会	北海道経済センター	総 務 部
1/27	中小企業・小規模事業者対策予算・税制に関する説明会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
1/28	北海道建設業協会平成26年新年懇親会	ホテルポールスター札幌	会 頭
1/29	札幌モーターショー2014幹事会	北海道新聞社	政 策 企 画 部
	北海道の地域とみちをつなぐネットワーク連携会議総会	KKRホテル札幌	政 策 企 画 部
	2014食クラ・フェスタ「つなぐ、つなげる、つながる～連携による食クラスター活動～」	札幌パークホテル	業 務 推 進 部
1/30	ハワイ州訪問団歓迎昼食会	JRタワーホテル日航札幌	会 頭
	北海道国際観光セミナー	道庁赤れんが庁舎	政 策 企 画 部
2/3	北陸フォーラム2014	ホテルニューオータニ東京	政 策 企 画 部
2/4	北海道産業廃棄物協会 地域別研修会	自治労会館	政 策 企 画 部
2/5	第1回(仮称)IR推進協議会設立準備委員会	衆議院憲政記念館	会 頭
	第2回「まちづくりメイヤーズフォーラム」	アスティ45	政 策 企 画 部
2/6	北海道エネルギー基本問題懇談会幹事会	北海道経済連合会	政 策 企 画 部
2/7	特別鼎談「北海道の新たな港湾振興に向けて」	ホテルポールスター札幌	政 策 企 画 部
	農畜産物の輸出課題に関する調査報告会	ポールスター札幌	政 策 企 画 部
2/12	中小企業支援担当者のための経営支援能力向上セミナー	ベルヴェオフィス札幌	総 務 部
	第2回北海道産業競争力協議会	京王プラザホテル札幌	会 頭
2/14	札幌モーターショー2014オープニングセレモニー	札幌ドーム	政 策 企 画 部
	第3回道制度融資改正検討委員会	KKRホテル札幌	政 策 企 画 部
	環境・エネルギービジネスセミナー	札幌すみれホテル	政 策 企 画 部
	優良産廃処理業者認定制度におけるエコアクション21との相互認証に関する説明会	東京 EA21中央事務局	政 策 企 画 部
2/18	北海道エナジートーク21主催 エネルギー関連施設視察会 (至20日)	宮城県 東北電力 他	政 策 企 画 部
	北海道知的財産戦略本部平成25年度第3回幹事会	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
2/21	第4回北海道地域年金事業運営調整会議	KKRホテル札幌	総 務 部
	消費税および共済制度に関する説明会	北海道経済センター	総 務 部
2/25	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス確信事業等公募説明会	京王プラザホテル札幌	業 務 推 進 部
	北海道観光振興機構平成25年度第4回理事会	札幌グランドホテル	常 務 理 事
2/26	平成25年度新技術・新製品研究開発助成金選考委員会	北海道銀行本店	業 務 推 進 部
2/27	日本政策投資銀行 平成25年度地域アドバイザーボード	日本生命札幌ビル	専 務 理 事
3/3	連合北海道と経済5団体との懇談会	北海道経済センター	総 務 部
3/4	北海道旅客鉄道 故 坂本相談役「お別れの会」	ロイトン札幌	会 頭
3/5	社会資本整備審議会道路分科会第6回北海道地方小委員会	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
3/6	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業推進協議会第2回地域会合	北海道新聞社	総 務 部
3/10	第2回北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会	東京 中央合同庁舎第3号館	政 策 企 画 部
	モスクワアンテナコーナー報告会	北海道経済センター	業 務 推 進 部
	平成25年度第4回官公需適格組合審査諮問委員会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
3/11	北日本認証サービス第43回運営委員会	札幌全日空ホテル	常 務 理 事
	北海道産炭地域振興センター 平成25年度業務審査委員会	北海道経済センター	総 務 部
3/12	2014北海道グリーン農業セミナー	北農ビル	業 務 推 進 部
	北海道クルーズ振興協議会第11回総会	札幌第2合同庁舎	政 策 企 画 部
3/14	地域密着型金融に関するシンポジウム	札幌第1合同庁舎	総 務 部

月 日	会議・事業名	会 場	出席者
3/17	北海道大学病院陽子線治療センター開所式・内覧会 北海道神宮責任役員会 第326回札幌日経懇話会定例会・創立40周年記念パーティー	北海道大学医学部学友会館 北海道神宮 京王プラザホテル札幌	総 務 部 会 頭 総 務 部
3/18	北海道環境財団平成25年度第2回理事会 社会保障と税の一体改革説明会	札幌国際ビル 北海道経済センター	常 務 理 事 総 務 部
3/19	札幌モーターショー2014実行委員会幹事会 第3回北海道産業競争力協議会	北海道新聞社 京王プラザホテル札幌	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
3/20	平成25年度第2回北海道青少年健全育成審議会	かでの2・7	総 務 部
3/24	札幌産業流通振興協会平成25年度第2回理事会	札幌すみれホテル	業 務 推 進 部
3/25	平成25年度麦チェンネットワーク会議幹事会 TPP交渉に関する説明会 貢献と参入プロジェクト第3回自然環境の保全チーム会議	京王プラザホテル札幌 KKRホテル札幌 北海道庁	業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 業 務 推 進 部
3/26	HOP推進協議会 北海道神宮責任役員・年番役員合同会議 貢献と参入プロジェクト第3回食の安全・安心と健康長寿チーム会議 北海道知的財産戦略本部平成25年度本部会 道の行政改革に関する有識者懇談会 平成25年度全国健康保険協会北海道支部第6回評議会	札幌第1合同庁舎 ロイトン札幌 札幌第1合同庁舎 ホテルポールスター札幌 北海道庁 北農健保会館	政 策 企 画 部 会 頭 業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 会 頭 総 務 部
3/27	北海道産炭地域振興センター第151回理事会	北海道経済センター	総 務 部
3/28	第2回北海道新幹線開業戦略推進会議	京王プラザホテル札幌	会 頭